

令和3年度第6回

地域連携推進機構運営会議（メール会議） 議事次第

日 時：令和3年8月11日（水）（メール送信日）～8月12日（木）（意見等期限日）

【議題】

＜審議事項＞	資料番号
1 地域公共政策士の科目申請に係る経費支援について	審議1
2 令和4年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）について	審議2
3 令和4年度非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）について	審議3
4 令和3年度プロジェクトシート8月確認について	審議4
5 大学の地域貢献度に関する全国調査2020について	審議5

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和3年4月1日時点）（参考資料2）

令和3年度 地域連携推進機構予算執行状況

2021/8/10 現在

1. 基本的な予算

財源	目的	予算配分額	執行済額	予算残高	執行率	備考
大学運営費（その他）	教育基盤経費	1,057,000	383,654	673,346	36%	
	大学開放事業費	2,333,000	379,545	1,953,455	16%	
	研究基盤経費	1,619,000	179,761	1,439,239	11%	
	内訳	845,000	112,255	732,745	13%	機構共通
		774,000	67,506	706,494	9%	教員配分
	一般管理費	650,000	135,727	514,273	21%	
	計	7,278,000	1,258,448	6,019,552	17%	

地域公共政策士の科目申請に係る経費（諸手数料が不明なので1,000,000円と仮定）を戦略的地域連携推進経費から支出する案について

2. 戦略的重点配分経費-戦略的地域連携推進経費

経費	執行先	予算配分額	執行済額	予算残高	執行率	備考
地域協働プロジェクト推進経費	採択(新規)5件へ配分	3,700,000	3,700,000	0	100%	
地域志向活動トライアル経費	正課科目における地域志向取組	1,000,000	694,000	306,000	69%	
	地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）	500,000	800,000	-300,000	-	正課科目残をあてる
地域連携支援体制構築強化経費	サテライト・イブニング・カレッジ事業（RSEC）	1,500,000	0	1,500,000	0%	
	知のふるさと納税事業	1,500,000	0	1,500,000	0%	
	地域協働萌芽プロジェクト支援	1,500,000	0	1,500,000	0%	
	琉球大学未来共創フェア関連経費	0	0	0	-	
	地域貢献事業循環型モデル検討・調査等	500,000	0	500,000	0%	
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援(物件)	4,500,000	924,138	3,575,862	21%	
	アドバイザースタッフ派遣事業	3,500,000	550,962	2,949,038	16%	教育学部へ配分済み
	内訳	1,633,000	411,136	1,221,864	25%	非常勤人件費
		1,867,000	139,826	1,727,174	7%	物件費
	計	18,200,000	6,669,100	11,530,900	37%	

令和2年度と同額の執行をした場合は抛却困難

R3予算額	年度末までの執行額	残
3,700,000	3,700,000	0
1,000,000	1,000,000	0
500,000	500,000	0
1,500,000	0	1,500,000
1,500,000	0	1,500,000
1,500,000	4,947,215	-3,447,215
0	0	0
500,000	909,500	-409,500
4,500,000	4,132,025	367,975
3,500,000	3,500,000	0
1,633,000	1,633,000	0
1,867,000	1,867,000	0
18,200,000	18,688,740	-488,740

部局配分分は残を「0」とし、残りの項目で1,000,000円を抛却するには、下記の2パターン（もしくは合わせ技）で可能。

- ①RSEC、地のふるさと納税、循環型モデル事業費から抛却
- ②アクティブシンクタンクの執行額を最低限に抑えて抛却

①この5,000,000円は今年度については、特に執行の予定なし。RSECはリカレント事業で執行、ふるさと納税はオーキッドの寄附金でも執行可能 ⇒ここから1,000,000円支出する

②アクティブシンクタンクに係る執行を下記の範囲内で留める
○目的別人材育成プログラムをすべて開講したときの人件費・謝金（1,500,000円）
○令和元年度と同じ回数の円卓会議WGを開催したときの経費（300,000円）
○地域創生副専攻科目の経費（謝金等180,000円+非常勤講師180,000円＝360,000円）
○管理的経費（310,000円）
○その他消耗品等（1,000,000円）
⇒合計3,470,000円・・・1,030,000円余るのでここから地域公共政策士の科目申請に係る経費1,000,000円を支出する

3. 機能強化経費（戦略3「アクティブ・シンクタンク」）

財源	目的	予算配分額	執行済額	予算残高	執行率	備考
大学運営費（交付金）	非常勤教員給与	14,000,000	7,858,989	6,141,011	56%	
	非常勤講師給与	0	454,110	-454,110	-	
	計	14,000,000	8,313,099	5,686,901	59%	

【別添 1】

令和4年度 教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書

受付番号（ ）

部 局 等 名	地域連携推進機構
取 組 名	沖縄型地域公共人材の養成・活用による地域課題解決の推進
取 組 概 要 (200字程度)	「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」の提言を受け、京都以外で初めて本学が認定された「初級地域公共政策士」資格科目認証制度は、教育内容及び受講生数ともに着実に成長を続け、令和4年度の地域公共政策士（修士クラス）の開設によりさらに高度な地域公共人材の養成・輩出排出に取り組んでいく必要がある。また、「沖縄地域公共政策研究会」は、アクティブシンクタンクとしての地域課題解決の実践により、沖縄の地域課題解決に積極的に寄与することが期待できる。
要 求 人 員	要求数 1人（教授 人、准教授 1人、講師 人、助教 人）

1. 申請する再配分にかかる部局等の取組

（1）取組の内容

初級地域公共政策士資格制度の開設（背景）

平成25年12月14日、沖縄県内の高等教育機関、行政、企業、経済団体の関係者など57機関が出席し、オール沖縄で従来の産学官連携の枠を超えた対話を通し人材育成に関する具体的なアクションを起こす目的で「沖縄産学官協働人材育成円卓会議（会長：本学西田睦学長）」が設立された。地域連携推進機構（以下、「機構」という。）では、同円卓会議の提言を受け「目的別人材育成プログラム」を開設し、新たな価値を創造できる人材や国際性豊かな人材など、即ち地域が求める新たな人材の育成に向けた21の人材育成プログラムを新設し、令和2年度末現在で延べ803人（本学生507人、社会人296人）の人材を育成してきた。

これら目的別人材育成プログラムうち6科目（大学正規科目）が一般財団法人地域公共人材開発機構（COLPU）の「初級地域公共政策士」資格制度に認定され、当機構では同10月に資格取得のための科目認証制度を本学で開設し、令和2年3月には同制度を修了した初級地域公共政策士13人（内訳：社会人9人、本学生4人）を沖縄で初めて輩出した。なお、この科目認証制度の認定は、京都以外では初めての認定となることから、今後の地域公共政策士制度の全国展開に向けた先駆的な取り組みとして公共政策学関係者からも期待されている。

① 高度な地域公共人材の養成と輩出の推進

令和元年10月に本学で開設した初級地域公共政策士資格の科目認証制度について、第1期となる令和元年度は、開設準備の都合上全てが後学期となったが、20人の社会人受講生が登録（内訳：行政職員17人、民間企業・団体3人）、対象6科目を延べ221人（内訳：本学生122人、社会人99人）が受講し、同資格制度を修了した初級地域公共政策士13人（社会人9人、本学生4人）を沖縄で初めて輩出した。続いて第2期となる令和2年度は、対象科目を新たに2科目新設し、同科目認証制度の拡充を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、全てが後学期に移行し遠隔方式で開講となったが、21人の社会人受講生が登録（内訳：行政職員6人、民間企業・団体15人）、これら新設2科目を含む対象8科目を延べ437人（内訳：本学生346人、社会人91人）が受講し、同資格制度を修了した初級地域公共政策士20人（社会人12人、本学生8人）を輩出した。因みに、第3となる令和3年度は、43人の社会人受講生が登録（内訳：行政職員8人、民間企業・団体35人）している。

また、対象科目が全て課題解決型のPBL科目となっているため、授業を通じて地域課題解決にかかる様々な提案や政策提言がプレゼンテーションされる。このように、教育における提案や提言といったアウトプットを、地域での実践を通してモデルケースや先進事例というアウトカムに昇華させることで、教育を活用した新たな地域課題解決も目指している。

さらに、令和4年度に開設予定の地域共創研究科において、地域公共政策士（修士クラス）の開設を予定されており、さらに高度化した地域公共人材の養成に取り組む。

このように、教育内容及び受講生数ともに着実に成長を続けている初級地域公共政策士資格制度は、本学生だけでなく沖縄地域の行政や民間企業及び団体からのニーズも高いことから、今後も人材育成に継続的に取り組むことが求められていることに加え、令和4年度の地域公共政策士（修士クラス）の開設により2階層からなる資格制度に拡充し、より高度な地域公共人材の養成・輩出排出に取り組んでいく必要がある。

② 地域公共政策士ネットワークによる地域課題解決の推進

同円卓会議ワーキンググループ（地域・政策人材育成分野）により、地域公共人材としての地域公共政策士を積極的に地域で活用し、沖縄における地域公共政策研究を活性化するために（所謂、人材育成の受け皿として）令和2年3月「沖縄地域公共政策研究会」（以下「研究会」という。）が設立された。メンバーは、地域公共政策士と対象科目の開発と教育を担う学内外の専門家など50人の（正）会員と、資格取得を目指す社会人や学生・大学院生などの準会員10人から構成され、全体で60人となっている（会長：島袋淳教育学部教授、令和3年4月現在）。なお、一般財団法人地域公共人材開発機構理事長である新川達郎同志社大学大学院総合政策科学研究科教授が研究会の顧問に就任されている。

同研究会は、地域の公共政策及び地域公共人材を主な研究テーマとし、セミナーやシンポジウム開催などの研究会活動に加え、シンクタンクとして沖縄地域の調査研究や政策提言にも取り組んでいる。中でも、提案や政策提言を課題解決プロジェクトとして具体化し（フィージビリティを検証の上）、それらをモデルケースや先進事例として実践することを重視している点が特長といえる。この様に、シンクタンクの枠を超えた実践的活動までを担うことから、同研究会は「アクティブシンクタンク（活動するシンクタンク）」を標榜している。

研究テーマについて、令和2年の設立から「新型コロナウイルス感染症拡大による社会的課題の解決」を共通テーマとし、自治会など地域コミュニティの支援等についてリモートでディスカッションを重ね、議事内容は自治体の政策立案にも活用されている。令和3年度は地域課題解決型プロジェクト研究を6件立ち上げ展開している（図1参照）。

また、当機構と研究推進機構の両企画室の連携によるオープンイノベーションの推進母体「琉球大学イノベーション・イニシアティブ（URI²）」の地域共創人材バンクに当研究会が位置づけられており、地域公共政策士ネットワークとしての地域課題解決の展開にも期待がされている。

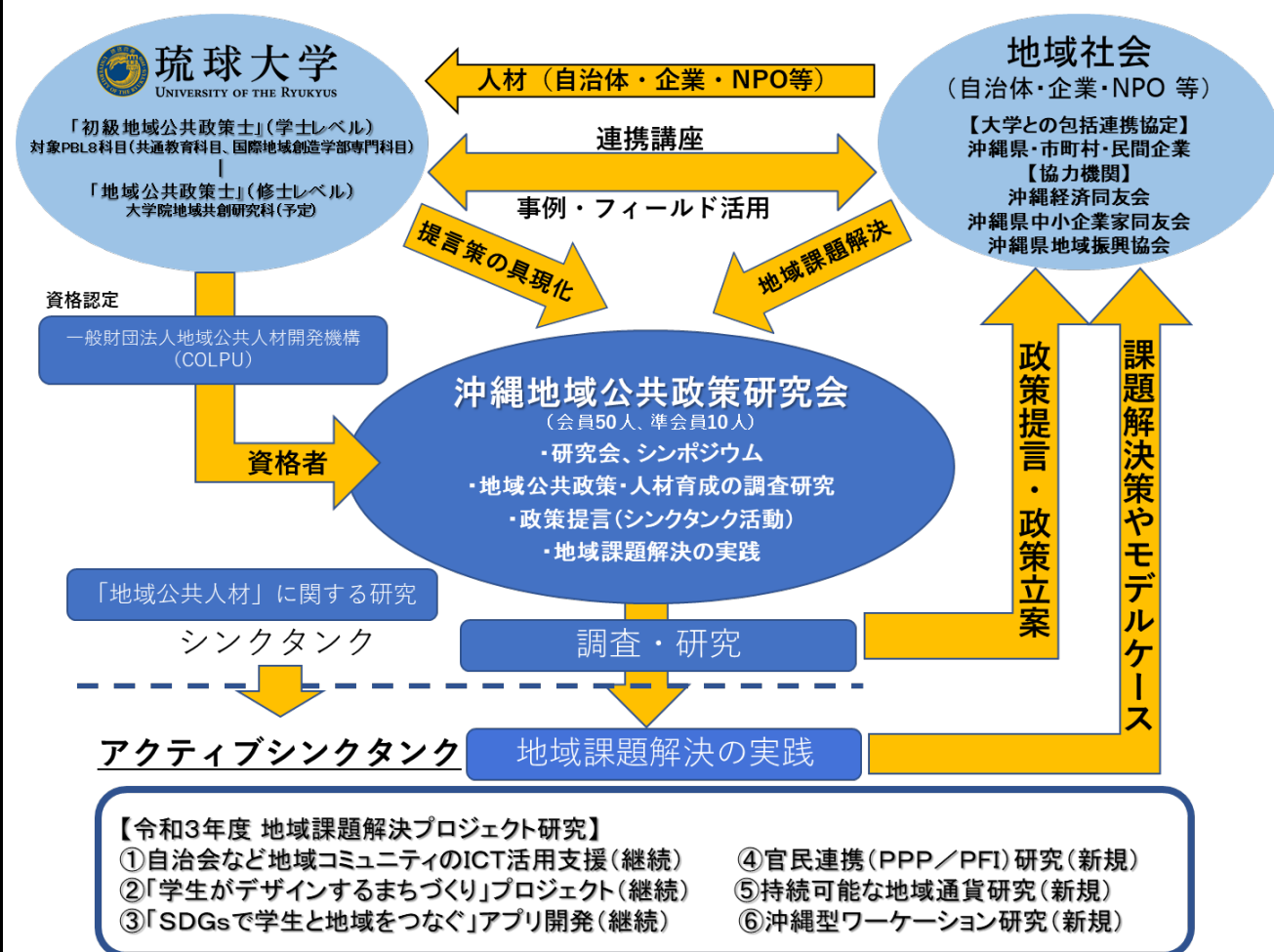


図1 沖縄型地域公共人材の養成・活用による地域課題解決の推進のイメージ

(2) 第4期中期目標・中期計画(素案)における取組の位置づけ

第4期中期目標・中期計画(素案)において、下線部のとおり位置づけがなされている。なお、下線部に具体的記載はないものの「沖縄地域公共政策研究会」は琉球大学イノベーション・イニシアティブの地域共創人材バンクに地域公共政策士ネットワークとしての位置づけがされている。

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

(1) 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業(農林水産業、製造業、サービス産業等)の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①

(1-1) ICTを活用した離島教育環境改善事業に取り組むとともに、多機関連携による航空産業などが求める人材の育成や、公共政策の面から地域課題解決を担う「地域公共政策士」を養成することで、島嶼地域に固有な課題の解決に貢献する。

(1-2) 琉球大学イノベーション・イニシアティブなどのネットワークを活用し、異分野横断的な産学官の連携協力体制のもと、自由な議論に基づくオープンイノベーションを推進することにより、持続可能な地域社会の構築に寄与する。

(3) 部局等の将来構想及び長期ビジョンと取組との関係

琉球大学の中期将来ビジョンにおいて、下線部のとおり位置づけがなされている。なお、下線部に具体的記載はないものの「沖縄地域公共政策研究会」は琉球大学イノベーション・イニシアティブの地域共創人材バンクに地域共創人材バンクに地域公共政策士ネットワークとしての位置づけがされている。

Vision 13 地域固有の課題解決力の強化

(Action Plan)

- 13-1 地域課題の解決に向けて、地域共創人材バンクを拡充する。
- 13-2 首里城再興学術ネットワークのような地域課題に応じた多様な連携体制を強化する。
- 13-3 県内関連組織との連携によるSDGs達成に向けたプロジェクトを展開する。
- 13-4 大学、公共団体、産業界等が連携したプラットフォームを通じて、地域課題の解決に向けた取組を行う。

Vision 14 沖縄における産業振興への貢献

(Action Plan)

- 14-1 琉球大学イノベーション・イニシアティブを活用し、産官学協働を推進する。
- 14-2 地域資源を活用した新たな製品開発とその特許化を進める。
- 14-3 大学の有する知財や知見を活かして、地域社会の振興に貢献する。
- 14-4 大学発ベンチャーによる起業を進める。

Vision 16 社会の人々への学びの機会の提供

(Action Plan)

- 16-1 リカレント教育および生涯教育を拡充していく。
- 16-2 経済的あるいは地理的条件などによって高度な学びの機会が失われることがないよう支援体制の強化に努める。
- 16-3 遠隔型授業等による学びの環境を地域社会に向けて整備する。

2. 申請する再配分

(1) 当該取組における再配分の必要性和重要性

令和4年3月にアクティブシンクタンクを担当する特命教員が任期を迎え、当機構の機能及びマンパワーも大きく縮小することが予想される。

一方、高度な地域公共人材の養成と輩出及び地域公共政策士ネットワークによる地域課題解決を推進し、沖縄型地域公共人材の養成・活用による地域課題解決の推進を実現するためには、教育・研究・地域連携を統括的にコーディネートできる高度人材の配置が不可欠となる。例えば、地域公共政策士資格制度の統括教員と同研究会の事務局長を兼務できる、教育や実務経験を兼ね備えた高度人材(専任教員)が想定される。

(2) 教員構成の現状

※詳細は学科、分野等別現員表を参照。

(3) 教員の採用計画

○対象：専任教員（准教授）

○雇用形態：常勤

○給与等：国立大学法人琉球大学職員給与規程に準じて支給する。

○勤務形態：1日7時間45分（8：30～17：15） 週5日勤務

※詳細は「公募要項案」を参照

(4) 再配分ポスト返還後の取組継続計画

令和4年3月にアクティブシンクタンクを担当する特命教員が任期を迎え、当機構の機能及びマンパワーも大きく縮小することが予想されることから、再配分ポストの返還は行わず、専任教員の恒久的配分により取組を継続する。

3. 再配分により期待される成果

〔「主要学問の堅持・強化」又は「特色ある教育研究」、及び「社会情勢・研究動向への対応」から〕
みた再配分の意義

当機構に戦略的再配分に基づく専任教員が配置されることにより、「特色ある教育研究」及び「社会情勢・研究動向への対応」という視点から、以下の成果が期待できる。

また、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）では、「将来の『地元』を担う人材育成の基盤の強化」として、大学が地方公共団体や産業界と組織的に連携し、地域のシンクタンクとして機能する取り組みや、地域課題解決を担う人材育成に向けたリカレント教育のための取り組みなどを推進することが掲げられている。このような地域を担う人材育成の視点から、同研究会がこの「地域のシンクタンク」役割を担い、初級地域公共政策士資格科目認証制度をはじめとする社会人に向けた地域公共人材養成プログラムが「リカレント教育」を担うこととなる。

「特色ある教育研究」

- ① 本学における沖縄型の地域公共人材の養成⇒対象8科目のPBL
- ② 沖縄における地域公共人材の継続的輩出⇒京都以外で全国初

「社会情勢・研究動向への対応」

- ③ 地域公共人材による地域課題解決プロジェクト研究の実践⇒教育の成果としての実践活動
- ④ 研究会による地域公共人材のネットワーク形成⇒多彩な人材によるネットワーク

【別添3】

学 科 ・ 分 野 等 別 現 員 表

学部等名：地域連携推進機構

令和3年8月1日現在

学科等名：地域連携推進機構)

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授	1							1		
准 教 授	2				1		1			
講 師										
助 教										

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准 教 授										
講 師										
助 教										

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准 教 授										
講 師										
助 教										

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准 教 授										
講 師										
助 教										

令和 年 月 日

各関係大学長
各関係機関長 殿

国立大学法人琉球大学
地域連携推進機構長
牛 窪 潔
(公印省略)

教員の公募について（依頼）【公募要項案】

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび、本学地域連携推進機構では、下記の要領で教員を公募することになりました。
つきましては、関係者の皆様へご周知くださいますよう、よろしくお願いいたします。

記

1. 所 属 琉球大学 地域連携推進機構
2. 職 名 准教授
3. 募集人員 1名
4. 採用時期 令和 年 月 日以降の早い時期
5. 職務内容 (1) 地域公共人材の養成に係る科目の企画・提供【教育】
(2) 琉球大学イノベーションイニシアティブ「地域公共政策士ネットワーク」に係る
コーディネートやマッチング等の実務【研究及び地域連携】
(3) 地域連携推進機構の管理・運営に関する業務
6. 応募資格 (1) 博士以上の学位を有する者
(2) 大学等における多機関連携による地域人材育成事業等の企画、立案、推進等に関
する実務歴及び多機関連携の推進上貢献度の高い論文、著作及び翻訳並びにこれ
らに準ずる実務業績を有する者
(3) 教育及び地域人材育成に関する研究業績を有する者

- (4) 大学等における教育経験及び教育上貢献度の高い論文、著作及び翻訳並びにこれらに準ずる教育業績を有する者
- (5) 沖縄の地域特性を踏まえ、地域連携型教育プログラム統括教員（主に資格教育プログラムを担当）として、集団の中で円滑に仕事を遂行するための協働性・積極性・コミュニケーション能力等を有する者

7. 応募書類
- (1) 履歴書（様式 1） 1 部
 - (2) 大学院修士課程以上の修了証明書（原本）、または学位記の写し 1 部
 - (3) 業績調書（様式 2）及び主要な研究業績概要（附表） 各 1 部
※主要な研究業績（5 編）の別刷及び教育業績（5 件）の資料 各 1 部
 - (4) 主要な実務業績及び応募者に係る確認・照会等連絡先（様式 3） 1 部
※記入いただいた連絡先は、実務業績及び応募者に関して、確認・照会等するためにのみ利用し、それ以外の用途には利用しません。
 - (5) 応募にあたっての抱負（日本語で 2000 字程度、様式随意） 1 部
8. 待遇
- (1) 雇用形態：常勤（1 日 7 時間 45 分、週 5 日勤務）
 - (2) 給与：経歴によって算定（国立大学法人琉球大学職員給与規程による）
 - (3) 諸手当：通勤手当・住居手当等（国立大学法人琉球大学職員給与規程による）
 - (4) 休日：日曜日及び土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、
年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）、その他特に指定する日
 - (5) 福利厚生 国家公務員共済組合に加入
9. 応募期限 令和 年 月 日（ ） 時必着
10. 書類送付先 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地
琉球大学総務部人事企画課任用係 宛
電話：098-895-8023／FAX：098-895-8013
※封筒の表に「地域連携推進機構教員応募書類在中」と朱書きし、書類の授受確認ができる方法（書留、宅配便等）で送付してください。
※提出書類は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。
11. 問合せ先 琉球大学地域連携推進機構 ○○
電話：098-895- / FAX：098-895-
Email： @u-ryukyu.ac.jp
12. 備考
- (1) 書類選考通過者に対し、面接を行います。その際の旅費や経費は、応募者の自己負担となりますので、あらかじめご了承ください。
 - (2) 琉球大学の教員の定年は満 65 歳です。
 - (3) 琉球大学は、女性研究者支援をはじめ、男女共同参画推進のための施策（詳細は下記 URL を参照下さい）に積極的に取り組んでいます。
【琉球大学ジェンダー協働推進室】<http://www.gender.jim.u-ryukyu.ac.jp/>
 - (4) 男女問わず、出産・育児・介護等に従事した期間について考慮することを希望される場合は、履歴書の備考欄に付記願います。

学 内 人 第 3 5 号
令和 3 年 7 月 1 4 日

各部局等の長

学 長
(公印省略)

令和 4 年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書の
提出について（依頼）

このことについて、貴部局において令和 4 年度における教員ポスト戦略的再配分申請の計画がありましたら、別紙「令和 4 年度 琉球大学教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請要領」に留意のうえ、「令和 4 年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書」により、令和 3 年 8 月 1 3 日（金）までに人事企画課任用係あて提出願います。

令和4年度 琉球大学教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請要領

令和4年度における琉球大学教員ポスト戦略的再配分のうち、部局等改革推進枠の申請については、以下の要領で行う。なお、重点改革推進枠の取扱については別途定める。

1. 戦略的再配分の申請と選考の概要

当該部局等の将来構想又は長期ビジョンに基づき各部局等から申請する「部局等改革推進枠」の選考過程、選考の観点及び選考スケジュール等は次のとおりとする。

- (1) 再配分のための申請の選考（部局等ヒアリングを含む。）は、各部局等からの申請をもとに、その戦略性等の観点から、教員人事学長諮問委員会（以下「諮問委員会」という。）によってなされ、学長のリーダーシップのもとに、全学教員人事委員会及び役員会の議を経て、学長が決定し、教育研究評議会へ報告する。なお、諮問委員会のもとに、各部局等から推薦のあった委員を含む「全学的戦略ポスト再配分等審査及び事業評価委員会」を置き、審査の緻密化と審査過程の透明化を図る。
- (2) 各部局等に求められる「戦略的再配分」の申請内容の審査は、①再配分申請に係る部局等の取組、②再配分の必要性、重要性、③再配分により期待される成果の3つの観点を基に選考を行う。
- (3) 申請から決定までのスケジュール
 - ① 申請（募集）期間： 令和3年7月14日から令和3年8月13日まで
 - ② 審査（選考）期間： 令和3年9月以降
 - ③ 審査（選考）結果の通知： 令和3年11月中旬以降

2. 申請書類の作成

「令和4年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書」（別添1：別紙様式）の作成にあたっては、次の点に留意すること。

- (1) 申請する再配分にかかる部局等の取組

※「取組」（部局等の改革取組）等の用語の説明については、別添2を参照。

 - ①取組の内容
取組の長期性及び具体性を踏まえて記述すること。
 - ②第3期中期目標・中期計画における取組の位置づけ
第3期中期目標・中期計画と当該取組との関係を中心に記述すること。
 - ③部局等の将来構想及び長期ビジョンと取組との関係
本学の理念、当該部局等の将来構想及び長期ビジョンと当該取組との関係を中心に記述すること。
- (2) 申請する再配分
 - ①当該取組における再配分の必要性と重要性
再配分と取組との関係を中心に記述すること。

②教員構成の現状

教員構成の現状について記述すること。

また、教員構成の現状について、学科、分野等別の現員表（別添 3：別紙様式）に職階及び年齢構成別に記入し、添付すること。

③教員の採用計画

当該再配分に係る教員の採用計画を記述すること。

また、当該採用教員に係る公募要項案も添付すること。

④再配分ポスト返還後の取組継続計画

5年後の再配分ポスト返還後の当該取組の継続計画について記述すること。

(3) 再配分により期待される成果

本再配分により「主要学問の堅持・強化」又は「特色ある教育研究」、及び「社会情勢・研究動向への対応」からみた再配分の意義について記述すること。

また併せて、多様な人材（女性、若手、外国人等）の確保の観点についても記述すること。

3. 申請にあたっての留意事項

申請にあたっては、「総合的教員ポスト運用戦略（教員ポストの一部留保と戦略的再配分）」を参照するとともに、次の点に留意すること。

(1) 教員ポスト戦略的再配分の目的・性格

部局及び全学的機構等の機能強化や、そのための改組には、教員ポストの補強が必要となることも多いであろう。しかし、そうしたポストを概算要求によって新たに獲得できる可能性は、昨今ではきわめて小さいと考えられる。そのため、時代の要請に呼応して果敢に機能強化を図るために、長期的な視野をもって学内で教員ポストを、計画的・戦略的に留保し、それを全学的な観点から戦略的に再配分するものである。

(2) ポイントによる再配分

部局の人事計画を柔軟にし、教育研究基盤の強化、発展に資するため、以下のポイントによる再配分を可能とする。なお、ポイントによる再配分を申請する際は、事前に総務部人事企画課へ相談すること。

①既存ポストを利用したポイント追加によるポストの振替

例 1) 准教授ポストを基礎として、教授ポストに振り替えるために、ポイント差 (0.182 ポイント) を戦略的再配分として要求する。

例 2) 教授ポストを基礎として、助教 2 ポストに振り替えるために、ポイント差 (0.346 ポイント) を戦略的再配分として要求する。

②クロスアポイントメント制度利用ポストの創出 (※)

例) クロスアポイントメント制度を利用した本学における勤務割合 20% の教授を受け入れるため、教授 0.2 ポスト (0.2 ポイント) を戦略的再配分として要求する。

※相手方機関の身分を保有したまま本学の教員として勤務割合 50% 未満で受け入れるポストに限る。

(3) その他の留意事項

- ① 再配分の期間は原則 5 年を上限とする。

なお、本学の全学的な将来像を見据えて、特に、学長が重要な配置であると認める場合は、恒久的配分も可とする。

- ② 再配分されたポストへ教員を募集する際には、当該部局の同一職階が任期制となっている場合を除き、原則として任期は付さない。

- ③ 時限付きで配分された全学的戦略ポスト分は、時限の期間は教員採用可能ポスト数の算出には組み込まない（恒久的に再配分された期限のない全学的戦略ポストについては、教員採用可能ポスト数の算出に組み込む）。

【別添 1】

令和4年度 教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書

受付番号 ()

[illegible]

2. 申請する再配分

(1) 当該取組における再配分の必要性和重要性

(2) 教員構成の現状

※学科、分野等別現員表を添付（職階と年齢を明記すること。）

(3) 教員の採用計画

※公募要項案を添付

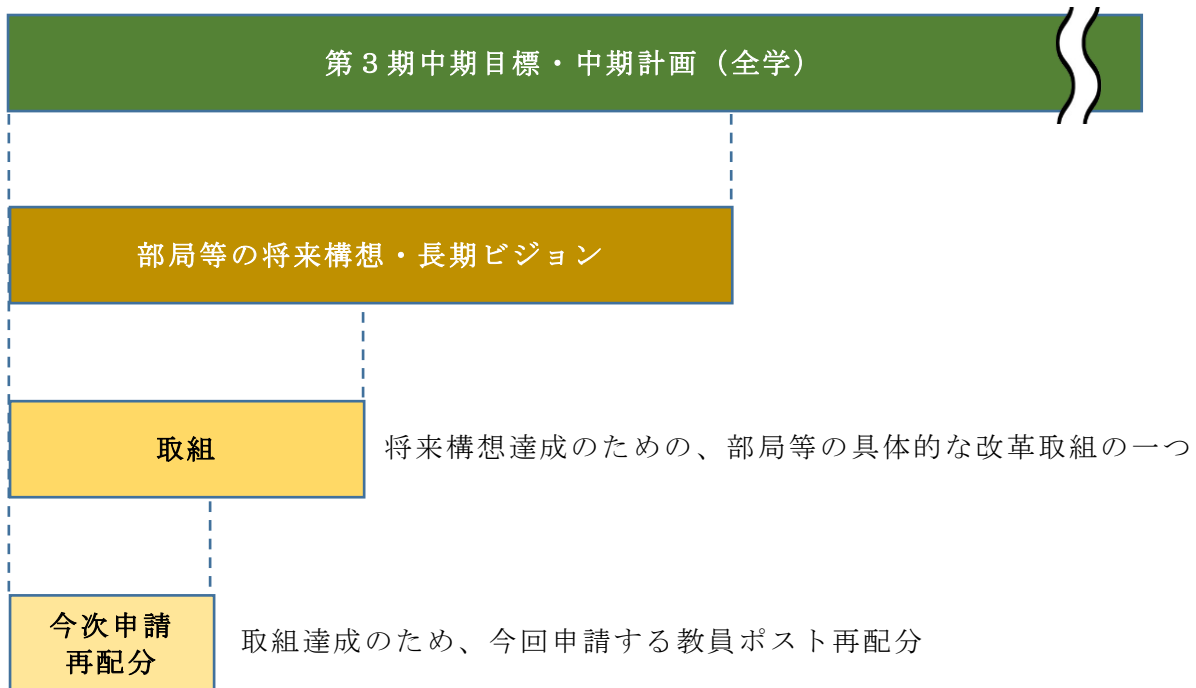
(4) 再配分ポスト返還後の取組継続計画

3. 再配分により期待される成果

〔 「主要学問の堅持・強化」又は「特色ある教育研究」、及び「社会情勢・研究動向への対応」から
みた再配分の意義 〕

【別添 2】

用 語 説 明 図



【別添3】

学 科 ・ 分 野 等 別 現 員 表

学部等名：_____

令和 年 月 日現在

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准教授										
講 師										
助 教										

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准教授										
講 師										
助 教										

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准教授										
講 師										
助 教										

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准教授										
講 師										
助 教										

【別添 1】

令和3年度 教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書

受付番号 ()

部 局 等 名	
取 組 名	
取 組 概 要 (200字程度)	
要 求 人 員	要求数 人(教授 人、准教授 人、講師 人、助教 人)
1. 申請する再配分にかかる部局等の取組 (1) 取組の内容 (2) 第3期中期目標・中期計画における取組の位置づけ (3) 部局等の将来構想及び長期ビジョンと取組との関係	

2. 申請する再配分

(1) 当該取組における再配分の必要性和重要性

(2) 教員構成の現状

※学科、分野等別現員表を添付（職階と年齢を明記すること。）

(3) 教員の採用計画

※公募要項案を添付

(4) 再配分ポスト返還後の取組継続計画

3. 再配分により期待される成果

〔 「主要学問の堅持・強化」又は「特色ある教育研究」、及び「社会情勢・研究動向への対応」から
みた再配分の意義 〕

【別添 1】

令和3年度 教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書

受付番号 ()

部局等名	
取組名	
取組概要 (200字程度)	
要 求 人 員	要求数 人（教授 人、准教授 人、講師 人、助教 人） 【記入例】 ○ポスト要求の場合 例１）要求数 １人（教授 １人） 例２）要求数 １人（准教授または講師 １人） ○ポイント要求の場合 例３）要求数 １人（教授 １人） 准教授ポストを基礎として、教授ポストに振り替えるために、ポイント差（0.182ポイント）を戦略的再配分として要求する。 例４）要求数 ２人（助教 ２人） 教授ポストを基礎として、助教２ポストに振り替えるために、ポイント差（0.346ポイント）を戦略的再配分として要求する。 例５）要求数 0.2人（教授 0.2人） クロスアポイントメント制度を利用した本学における勤務割合２０％の教授を受け入れるため、教授0.2ポスト（0.2ポイント）を戦略的再配分として要求する。 <u>※ポイントによる再配分を申請する際は、事前に総務部人事企画課へ相談すること。</u>
1．申請する再配分にかかる部局等の取組	
(1) 取組の内容	
(2) 第３期中期目標・中期計画における取組の位置づけ	
(3) 部局等の将来構想及び長期ビジョンと取組との関係	

2. 申請する再配分

(1) 当該取組における再配分の必要性和重要性

(2) 教員構成の現状

※学科、分野等別現員表を添付（職階と年齢を明記すること。）

(3) 教員の採用計画

※公募要項案を添付

(4) 再配分ポスト返還後の取組継続計画

3. 再配分により期待される成果

〔 「主要学問の堅持・強化」又は「特色ある教育研究」、及び「社会情勢・研究動向への対応」から
みた再配分の意義 〕

【別添3】

学 科 ・ 分 野 等 別 現 員 表

学部等名：

令和 年 月 日現在

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准 教 授										
講 師										
助 教										

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准 教 授										
講 師										
助 教										

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准 教 授										
講 師										
助 教										

学科等名：()

職 階	職階別計	年 齢 構 成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教 授										
准 教 授										
講 師										
助 教										

（ 令和 3 年 7 月 5 日
教員人事学長諮問委員会 ）

令和4年度における琉球大学教員ポスト戦略的再配分のうち、部局等改革推進枠の審査については、全学的戦略ポスト再配分等審査及び事業評価委員会において、以下の要領で審査を行う。なお、重点改革推進枠の取扱については別途定める。

1. 審査方法

「申請要領」の「1. 戦略的再配分の申請と選考の概要」の(2)に示した「再配分申請に係る部局等の取組」、「再配分の必要性、重要性」、「再配分により期待される成果」の3つの観点と、審査票（別添1：別紙様式）に記載のある以下の11個の評定要素から審査する。このうち、総合評価を除く10個については、最高点を4点、最低点を1点とし、4段階評価を行う。総合評価については、最高点を5点、最低点を1点とし、5段階評価を行う（ただし、庶務担当における集計時に点数を2倍し、最終的に10点満点とする）。

なお、これまでに採択された取組をさらに発展させるための申請については、全学的戦略ポスト再配分事業評価における最終評価又は中間評価の結果を考慮する。

※申請書の項目と評定要素については、別添2を参照。

- 1) 取組の重要性、長期性（長期的展望）、具体性
- 2) 第3期中期目標・中期計画と取組との関係
- 3) 部局等の将来構想及び長期ビジョンとの関係
- 4) 再配分と取組との関係
- 5) 制度的適切性
- 6) 採用計画の適切性、現実性、実効性
- 7) 解消後計画の現実性と具体性
- 8) 「主要学問の堅持・強化」又は「特色のある教育研究」から見た再配分の意義
- 9) 「社会情勢・研究動向への対応」から見た再配分の意義
- 10) 多様な人材（女性、若手、外国人等）の確保
- 11) 総合評価

2. 各評定要素の説明

※なお、「取組」（部局等の改革取組）、「今次申請再配分」等の用語の説明については、別添3を参照。

- 1) 取組の重要性、長期性（長期的展望）、具体性
どの程度、重要な取組であり、長期的かつ具体的であると認められるか（取組の計画の長期性を重視）。
- 2) 第3期中期目標・中期計画と取組との関係
本学の第3期中期目標・中期計画を達成するに、どの程度資する取組と認められるか（規模感を重視）。
- 3) 部局等の将来構想及び長期ビジョンとの関係
部局等の将来構想及び長期ビジョンに含まれる具体的な項目を達成する上で、どの程度資する取組であると認められるか（項目との関係性の強さを重視）。
- 4) 再配分と取組との関係
取組が第3期中期目標・中期計画を達成するうえで、今次申請再配分がどの程度必要なものと認められるか。

5) 制度的適切性

設置基準や、課程認定等のための配置人員を鑑みて、問題のない計画となっているか（庶務担当の用意する資料に基づき評価）。

6) 採用計画の適切性、現実性、実効性

採用予定時期は、期待される成果等を実現するうえで、適切かつ現実的、効果的であると認められるか。

7) 解消後計画の現実性と具体性

5年後に再配分ポストを返還した後のことを見据えた計画は、具体的かつ現実的であるか。

8) 「主要学問の堅持・強化」又は「特色のある教育研究」から見た再配分の意義

次の①②のいずれか一方、又は両方について、今次申請再配分がどの程度資するものであると認められるか。

①主要学問分野を堅持するための教育研究の堅持・強化。

②琉球弧の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に根ざした特色ある教育研究。

9) 「社会情勢・研究動向への対応」から見た再配分の意義

期待される成果は、学術研究の進展又は社会的要請の変化に、どの程度沿うものであると認められるか。

10) 多様な人材（女性、若手、外国人等）の確保

今次申請再配分が、教員のダイバーシティ確保に、どの程度資するものであると認められるか。

11) 総合評価

各申請の採択について、下表の基準に基づいて5段階評価を行い、総合評点を付す。その際、絶対評価を基本としつつも、下表右欄の評点分布を目安として評点を付すこととし、評点の偏った評価とならないようにする。

なお、これまでに採択された取組をさらに発展させるための申請については、採択部局一覧等にて採択された取組との関連性や発展性を確認し、全学的戦略ポスト再配分事業評価における最終評価又は中間評価の結果を考慮する。

評点区分	評定基準	評点分布の目安
5	非常に優れた提案であり、最優先で採択すべき	10%
4	優れた提案であり、積極的に採択すべき	20%
3	優れた改革内容等を含んでおり、採択してもよい	40%
2	採択するには改革内容等にやや不十分な点があり、採択の優先度が低い	20%
1	採択するには改革内容等に不十分な点があり、採択を見送ることが適当である	10%

3. 利害関係の排除

全学的戦略ポスト再配分等審査及び事業評価委員会委員が所属する部局等（専任・併任を問わない。）からの申請の場合、当該部局の委員は当該申請の個別審査には携わらないこととする。ただし、各個別審査終了後に行われる全申請事案を対象とした合議審査についてはこの限りとしない。

なお、上記に該当する場合は、審査票への記載に際し、審査欄の該当箇所を空欄とし、備考にその旨を記述するものとする。

【別添 1】

令和 4 年度 教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠） 審査票

審査委員名（ ）

受付番号	部局等名	取組名	要求人数	評 定 要 素											（評 5 0 点 満 合 点 ）計	備 考
				(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)		
				期取組の重要性・性長	中第3計期中の目標関係・	と及び局長等の将来構想関係	関再配分と取組との関係	制度的適切性	性採用計画の実効性・適切性	性解消後計画の実現性	教育強化「主要学問の堅持・意義」からの意欲	ら動向への社会情勢・研究意義	等性多様な人材（外国人・女性）の確保	総合評価		
1			教授○名	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	50	
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																

※評定要素(1)～(10)については、最高点を4点、最低点を1点とし、4段階評価を行う。

※評定要素(11)の総合評価については、最高点を5点、最低点を1点とし、5段階評価を行う。ただし、評点合計の際に点数を2倍し、最終的に10点満点とする。

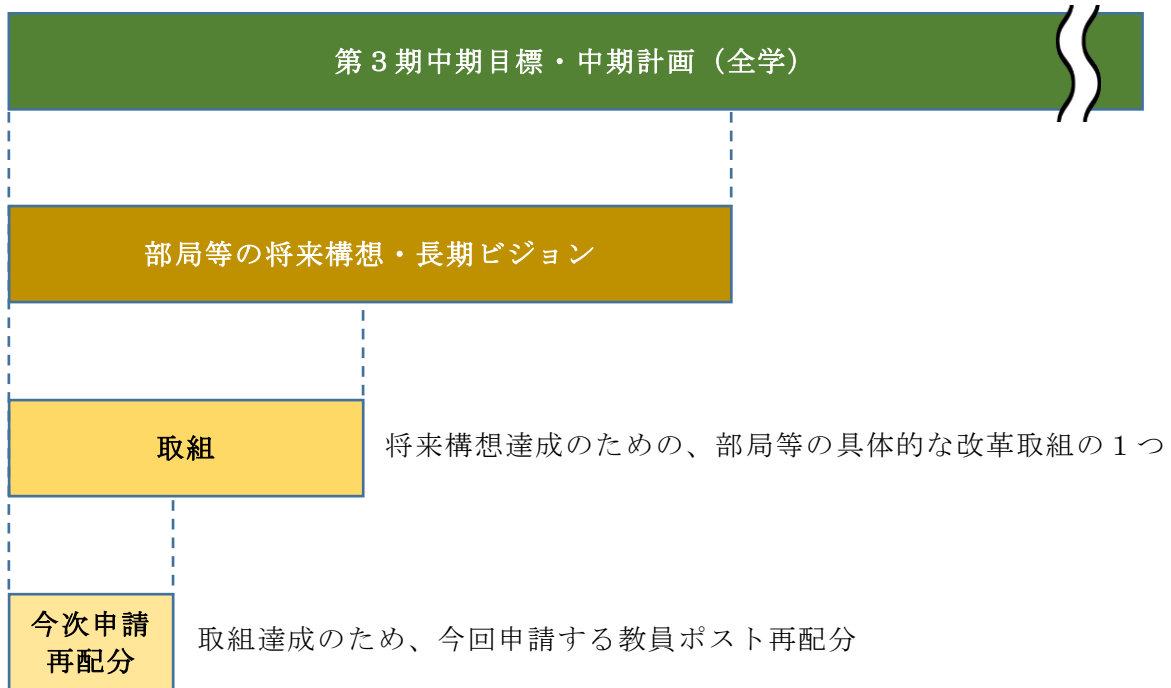
【別添 2】

「令和 3-4 年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請」に係る申請書の項目 と 評価要素 について

【申請書の項目】	【評価要素】	「評価」
1 再配分申請に係る部局等の取組 ＜概要 …… 要約 200 字程度＞ 1-1 取組の内容 1-2 第 3 期中期目標・中期計画における取組の位置づけ 1-3 部局等の将来構想及び長期ビジョンと取組との関係 2 再配分の必要性、重要性 2-1 当該取組における再配分の必要性と重要性 2-2 教員構成の現状 2-3 教員の採用計画 2-4 再配分ポスト返還後の取組継続計画 3 再配分により期待される成果	1 取組の重要性、長期性（長期的展望）、具体性 2 第 3 期中期目標・中期計画と取組との関係 3 部局等の将来構想及び長期ビジョンとの関係 4 再配分と取組との関係 5 制度的適切性 6 採用計画の適切性、現実性、実効性 7 解消後計画の現実性と具体性 8 「主要学問の堅持・強化」又は「特色のある教育研究」から見た再配分の意義 9 「社会情勢・研究動向への対応」から見た再配分の意義 10 多様な人材（女性、若手、外国人等）の確保 11 総合評価	(50 点満点) 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 4 点 1 ～ 10 点

【別添 3】

用 語 説 明 図



【別添 1】

令和 3 年度 非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）申請書

受付番号（ ）

部 局 等 名	地域連携推進機構
申 請 区 分	①組織改組 ②全学的戦略ポスト留保 ③頭脳循環制度等による海外派遣 ④出産・育児等支援 ⑤サバティカル ⑥その他
申 請 名	副専攻の実質化に向けた措置
申 請 概 要 (200字程度)	地域連携推進機構では共通教育における地域創生科目（地域志向科目）を担当し、地域創生副専攻の対象にもなっている複数の科目を開講している。副専攻では多くの科目において実務家教員が非常勤講師として、社会との共創による地域課題の解決を担っており、今回の申請により安定的な継続を図るものである。
要求数等	要求人数 1 人 要求総時間数 32 時間

1. 申請する戦略的運用にかかる部局等の取組内容

地域連携推進機構では、大学COC事業及びCOC+を契機として、地域創生副専攻を設置し、共通教育における地域創生科目（地域志向科目）を複数開講している。地域志向科目については、平成30年11月にグローバル教育支援機構が「琉球大学における地域志向教育及びキャリア教育に対する基本方針」を定め、琉球大学の全ての学生は、卒業までにキャリアに関する科目と並んで地域について学ぶ科目（地域志向科目）を履修することが求められている。基本方針では、各学部において卒業要件に含まれるように教育課程を整備すること、また、共通教育等科目と専門教育科目のいずれの科目で対応するかは問わないことが示されている。このように、地域志向科目に関しては、学部の専門教育だけでなく、共通教育で履修できるような体制とすることも重要であり、地域志向科目が安定的に開講される必要がある。

地域創生副専攻では、多くの科目において実務家教員が非常勤講師として社会との共創による地域課題の解決を担っており、今回の申請により安定的な継続を図ることで、副専攻の実質化を行うものである。

今般の申請により非常勤講師が担う科目は、地域連携推進機構で開講している地域志向科目の「地域創生のための地域商品開発入門」であり、この科目は、実際に沖縄県において商品開発を支援する活動をしている実務家が非常勤講師として実施している。この科目では、実際の商品に関する開発の流れを事例研究として学ぶ内容となっており、商品開発そのものについてだけでなく、地域資源を通じた地域特性の理解にもつながり、共通教育として医学科の学生も他学部の学生と一緒に学べる科目となっている。2018年度及び2019年度には、プロフェッサー・オブ・ザ・イヤーを2年連続で受賞するなど、学生からの評価も高く、当該科目を継続する意義も大きい。

このように本授業科目において、非常勤講師が果たしている役割は非常に大きく、副専攻の実質化に向け、対象科目において実務家による講義を安定的に実施していくため、非常勤講師として継続採用するものである。

2. 授業計画

今回申請する非常勤講師は、地域連携推進機構が提供する共通教育「琉大特色・地域創生科目」の「地域創生のための地域商品開発入門」の科目を担当する。非常勤講師が、実際に沖縄県において支援している商品開発の取組を事例として講義し、実在の商品に関する開発の流れや、地域振興における効果や位置づけを学ぶ。

共通教育の科目として、琉球大学の全ての学部・学年と一緒に学び、各講義で設定されたテーマについて授業時間内で討論する内容である。

【別添 1】

令和 3 年度 非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）申請書

受付番号（ ）

部 局 等 名	地域連携推進機構
申 請 区 分	①組織改組 ②全学的戦略ポスト留保 ③頭脳循環制度等による海外派遣 ④出産・育児等支援 ⑤サバティカル ⑥その他
申 請 名	学生と社会人が共に学ぶ「目的別人材育成プログラム」の継続開講
申 請 概 要 (200字程度)	「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」の提言を受け、新たな価値を創造できる人材や国際性豊かな人材などの目的で開設された「目的別人材育成プログラム」。これまで、本学生及び社会人に向け多様な人材育成プログラムを提供し、延べ803人（本学生507人、社会人296人）の人材育成に寄与してきた。この「目的別人材育成プログラム」を継続的に開講していくため、非常勤講師経費戦略的運用を申請する。
要求数等	要求人数 11人 要求総時間数 330時間

1. 申請する戦略的運用にかかる部局等の取組内容

○目的別人材育成プログラムの開設（背景）
平成25年12月14日、沖縄県内の高等教育機関、行政、企業、経済団体の関係者など57機関が出席し、オール沖縄で従来の産学官連携の枠を超えた対話を通し人材育成に関する具体的なアクションを起こす目的で「沖縄産学官協働人材育成円卓会議（会長：本学西田睦学長）」が設立された。地域連携推進機構（以下、「機構」という。）では、同円卓会議の提言を受け「目的別人材育成プログラム」を開設し、新たな価値を創造できる人材や国際性豊かな人材など、即ち地域が求める新たな人材の育成に向けた多様な人材育成プログラムを開講、本学生だけでなく公開授業として広く社会人にも開放してきた。なお、令和2年度末現在において同プログラムで延べ803人（本学生507人、社会人296人）の人材を育成してきている。

○目的別人材育成プログラムの継続開催
目的別人材育成プログラムのうち、本申請の対象となる大学の正規科目11科目は、本学生だけでなく公開授業として広く社会人にも開放し、学生と社会人が域課題解決等を共に学ぶ科目となっている。また、会議やイベント等の実践的活動に加え、現地視察やフィールドワーク等にも重きをおいた科目が多く、授業のフィールドや事例に包括連携を活用し市町村や団体等と多様な連携に基づき授業が実施されている。

さらに、目的別人材育成プログラムうち8科目は一般財団法人地域公共人材開発機構（COLPU）の「初級地域公共政策士」資制度に認定されており、令和2年3月には同制度を修了した初級地域公共政策士13人（内訳：社会人9人、本学生4人）を沖縄で初めて輩出し、令和3年3月には初級地域公共政策士20人（内訳：社会人12人、本学生8人）を輩出している。なお、この科目認証制度の認定は、京都以外では初めての認定となることから、今後の地域公共政策士制度の全国展開に向けた先駆的な取り組みとして公共政策学関係者からも期待されている。また、資格対象8科目は全て課題解決型のPBL科目となっているため、授業を通じて地域課題解決にかかる様々な提案や政策提言がプレゼンテーションされる。このような教育における提案や提言といったアウトプットを、地域での実践を通してモデルケースや先進事例というアウトカムに昇華させることで、教育を活用した新たな地域課題解決も目指している。

このように、新たな価値を創造できる人材や国際性豊かな人材など、即ち地域が求める新たな人材の育成に向けた多様な人材育成プログラムである目的別人材育成プログラムは、本学生だけでなく沖縄地域の行政や民間企業及び団体からのニーズも高いことから、今後も同プログラムを継続的に開講していくことが求められていることに加え、「初級地域公共政策士」や「星空案内人」という資格制度により資格者を継続的に輩出していくことが求められている。

表1 目的別人材育成プログラム（11科目）の概要

No.	人材育成プログラム名	大学科目名	地域公共政策士科目	PBL	実践・フィールド	他機関との連携	備考
1	政策立案能力強化プログラム	共通教育科目琉大特色・地域創生特別講義Ⅴ	○	○	○	沖縄市役所	
2	クラウドファンディング実践講座	共通教育科目総合特別講義Ⅵ	○	○		沖縄市役所、 沖縄ガールズビレッジ	
3	ファシリテーションの技法と地域振興	共通教育科目総合特別講義Ⅷ	○	○	○	日本ファシリテーション協会	
4	地域円卓会議マネジメントの技法と実践	共通教育科目総合特別講義Ⅸ	○	○	○	みらいファンド沖縄	
5	地域企業（自治体）お題解決プログラム	共通教育科目キャリア教育科目	○	○	○	北中城村役場、宜野湾市役所、 宜野湾高校	前学期・後学期開講
6	ソーシャル・インパクトボンド基礎概論	国際地域創造学部実践経済学Ⅴ	○	○	○	沖縄市役所、 ケイスリー（株）	昼間主・夜間主開講
7	ICTの活用による地域課題解決	国際地域創造学部専門科目	○	○		沖縄セルラー電話（株）、Code for Kanazawa等	令和2年度新設科目
8	コミュニティ・プロデューサー養成講座	国際地域創造学部専門科目	○	○	○	沖縄市役所、Tripshot Hotels KOZA、（株）PLUSSOCIAL	令和2年度新設科目
9	キャリアデザインとジェンダーⅡ	共通教育科目キャリア教育科目				インターリンク沖縄等	
10	ソーシャルキャピタル構築講座 （島マス記念塾 in 琉大）	共通教育科目総合特別講義Ⅷ				沖縄市社会福祉協議会、 福）楓葉の会等	
11	星空案内人養成講座	共通教育科目琉大特色・地域創生特別講義Ⅸ			○	牧志駅前ほしぞら公民館、 国立天文台等	

2. 授業計画

今回の申請する非常勤講師11人は、当機構が共通教育科目又は国際地域創造学部専門科目として開講するそれぞれ下記の11科目を担当する。

本申請に係る具体的な授業計画（①科目名、②単位数、③授業時間、④予算（人件費＋旅費）は下表のとおりである。

表2 目的別人材育成プログラム（11科目）の授業計画

No.	人材育成プログラム名	①大学科目名	② 単位数	③授業 時間数	人件費 6,230円/h	旅費 @13千円	予算（人件費 ＋旅費）
1	政策立案能力強化プログラム	共通教育科目琉大特色・地域創生特別講義Ⅴ	2	32	199,360	13,500	212,860
2	クラウドファンディング実践講座	共通教育科目総合特別講義Ⅵ	2	32	199,360	13,500	212,860
3	ファシリテーションの技法と地域振興	共通教育科目総合特別講義Ⅷ	2	32	199,360	13,500	212,860
4	地域円卓会議マネジメントの技法と実践	共通教育科目総合特別講義Ⅸ	2	32	199,360	13,500	212,860
5	地域企業（自治体）お題解決プログラム	共通教育科目キャリア教育科目	2	32	199,360	13,500	212,860
6	ソーシャル・インパクトボンド基礎概論	国際地域創造学部実践経済学Ⅴ	2	32	199,360	13,500	212,860
7	ICTの活用による地域課題解決	国際地域創造学部専門科目	2	32	199,360	13,500	212,860
8	コミュニティ・プロデューサー養成講座	国際地域創造学部専門科目	2	32	199,360	13,500	212,860
9	キャリアデザインとジェンダーⅡ	共通教育科目キャリア教育科目	2	32	199,360	13,500	212,860
10	ソーシャルキャピタル構築講座 （島マス記念塾 in 琉大）	共通教育科目総合特別講義Ⅷ	2	32	199,360	13,500	212,860
11	星空案内人養成講座	共通教育科目琉大特色・地域創生特別講義Ⅸ	2	32	199,360	13,500	212,860
		合 計	36	366	2,192,974	148,514	2,341,474

また、各科目の授業概要は以下のとおりである。

①「政策立案能力強化プログラム」

国連の持続可能な開発目標（SDGs）を基準として、2030年に定められた達成目標から地域的な課題の発見のために地域のあるべき姿を踏まえ、地域活性化及び地域経営の具体的な課題を発見することで、現実に応じた政策立案に取り組む。

②「クラウドファンディング実践講座」

地域が抱える課題を解決するため新たな資金調達手法である「クラウドファンディング」という手法で、商

品開発、サービス提供などの事業プランニングの手法を学修する。

③「ファシリテーションの技法と地域振興」

地域振興及び地域課題解決に活かせるファシリテーションの考え方と技法について座学とグループワークを通して詳しく学ぶ。これらを通して、地域振興や地域課題解決の現場で実践できるようになるための能力を身に付ける。

④「地域円卓会議マネジメントの技法と実践」

地域社会の課題の共有に向けた対話の場である「沖縄式地域円卓会議」のマネジメントを行える人材を養成するため、ケーススタディを中心に課題共有の手法を学修する総論的な内容を扱う。

⑤「地域企業（自治体）お題解決プログラム」

県内市町村（自治体）が抱える地域課題について、ヒアリングとフィールドワークを踏まえ、実際に課題解決に向けた取り組みを提案することで、これからの社会に求められる社会人基礎力やキャリア観の醸成を図る。

⑥「ソーシャル・インパクトボンド基礎概論」

社会的インパクト投資の概論を踏まえた上で、その方法の一つであるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）について講義とグループワークにより具体的な進め方を実践的に学修する。

⑦「ICTの活用による地域課題解決」

地域社会が抱える様々な課題の解決に不可欠なICTの活用を担う、地域公共人材養成を目的とする。具体的には、演習として地域課題解決にICTによるデジタル化をどのように適用するかについて検討し、グループで提案書を作成する。

⑧「コミュニティ・プロデューサー養成講座」

マルチステークホルダーをつなぎ、地域を元気に盛り上げる能力「プロデュース能力」を高めるための実践的な内容を学修する。また、米国オレゴン州ポートランドをモデルに、課題抽出やビジョン策定などの手法も学習する。

⑨「キャリアデザインとジェンダーⅡ」

キャリア形成におけるジェンダーの問題やダイバーシティ推進に関する学生の自発的な学びを促すキャリア関係科目で、キャリアデザインに関するワークショップやグループディスカッションなどを組み合わせたアクティブラーニングにより学生の理解を深める。

⑩「ソーシャルキャピタル構築講座（島マス記念塾 in 琉大）」

沖縄における社会的なつながりや多様性を考える場として、障がい者を持つ人も持たないの人も一緒に、アートやファッション、スポーツなどを通して、地域とのつながりや異業種の連携、教育及び社会福祉等の地域事例となるケーススタディを中心に課題解決の手法を学修する。

⑪「星空案内人養成講座」

星空案内人（星のソムリエ®）は、星空案内人資格認定講座を受講し、所定の成績を収めた人が取得できる資格であり、宇宙や天文の知識を有し、地域で星空や宇宙の世界、またその楽しみ方を教えることのできる人を指す。この科目は、星空案内人資格認定制度運営機構の認証を受け、機構の定める基準に基づいて開講される講義・実技から成る。

学 内 人 第 3 6 号
令和 3 年 7 月 1 4 日

各 部 局 等 の 長

学 長
(公印省略)

令和 4 年度非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）申請書の
提出について（依頼）

このことについて、貴部局において令和 4 年度における非常勤講師経費戦略的運用の計画がありましたら、別紙「令和 4 年度 琉球大学非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）申請要領」に留意のうえ、「令和 4 年度 非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）申請書」により、令和 3 年 8 月 1 3 日（金）までに人事企画課任用係あて提出願います。

令和4年度 琉球大学非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）申請要領

令和4年度における琉球大学非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）の申請については、以下の要領で行う。なお、令和4年度においては、「重点枠」の募集は行わない。

1. 戦略的運用の申請と選考の概要

改革の推進や教育研究環境の改善のために各部局等から申請する「部局等申請枠」の選考過程、選考の観点及び選考スケジュール等は次のとおりとする。

- (1) 戦略的運用のための申請の選考は、各部局等からの申請をもとに、その戦略性等の視点から、教員人事学長諮問委員会（以下「諮問委員会」という。）によってなされ、学長のリーダーシップのもとに、全学教員人事委員会及び役員会の議を経て、学長が決定し、教育研究評議会へ報告する。なお、諮問委員会のもとに、各部局等から推薦のあった委員を含む「全学的戦略ポスト再配分等審査及び事業評価委員会」を置き、審査の緻密化と審査過程の透明化を図る。
- (2) 各部局等に求められる「戦略的運用」の申請内容の審査は、申請に係る部局等の取組内容の①必要性・重要性及び②効果の2つの観点を基に選考を行う。
- (3) 申請から決定までのスケジュール
 - ① 申請（募集）期間： 令和3年7月14日から令和3年8月13日まで
 - ② 審査（選考）期間： 令和3年9月以降
 - ③ 審査（選考）結果の通知： 令和3年11月中旬以降

2. 申請書類の作成

「令和4年度非常勤講師経費戦略的運用（部局等申請枠）申請書」（別添1：別紙様式）の作成にあたっては、次の点に留意すること。

- (1) 申請区分
 - ①組織改組、②全学的戦略ポスト留保、③頭脳循環制度等による海外派遣、④出産・育児等支援、⑤サバティカル又は⑥その他の区分のうちいずれかの必要性に基づき選択すること。
- (2) 申請する戦略的運用にかかる部局等の取組内容
 - ①必要性・重要性及び②効果について具体的に記述すること。
- (3) 授業計画
 - 当該戦略的運用に係る具体的な授業計画（①講義名、②単位数、③授業時間、④予算（人件費及び旅費））について記述すること。
 - ※旅費については15万円を上限とする。

3. 申請にあたっての留意事項

- ① 期間は原則1年を上限とする（再申請可）。
- ② 本申請が採用された場合の戦略的運用に係る経費は、「総合的教職員ポスト総合戦略における非常勤講師経費等の取扱いについて」で定められた、当該部局の非常勤講師削減の算出には組み込まない。
- ③ 本申請が採用された場合、申請書の内容と異なる運用は認められない。

【別添 1】

令和 4 年度 非常勤講師經費戰略的運用（部局等申請枠）申請書

受付番号 ()

部 局 等 名			
申 請 区 分	①組織改組 ②全学的戦略ポスト留保 ③頭脳循環制度等による海外派遣 ④出産・育児等支援 ⑤サバティカル ⑥その他		
申 請 名			
申 請 概 要 (200字程度)			
要求数等	要求人数	人	要求総時間数 時間
1. 申請する戦略的運用にかかる部局等の取組内容			
2. 授業計画			

【別添 1】

令和3年度 非常勤講師経費戦略の運用（部局等申請枠） 申請書

受付番号 ()

部 局 等 名			
申 請 区 分	①組織改組 ②全学的戦略ポスト留保 ③頭脳循環制度等による海外派遣 ④出産・育児等支援 ⑤サバティカル ⑥その他		
申 請 名			
申 請 概 要 (200字程度)			
要求数等	要求人数	人	要求総時間数 時間
1. 申請する戦略的運用にかかる部局等の取組内容			
2. 授業計画			

第3期中期目標・中期計画の達成推進用（大学本部）

令和3年度プロジェクトシート【進捗管理】

大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	26	地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC事業やトビタテ留学JAPAN等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。
	年度計画	26	地域の振興や発展を担う人材の育成に向け、これまでに開発した地域人材育成プログラムを通じて地域創生科目を全学的に実施する。また、「沖縄からアジアへトビタテ留学JAPANプロジェクト（地域人材コース）」を実施する。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	地域志向教育推進プロジェクトの実施と検証及び事業の見直し	対応 部局	地域連携推進機構	期限	通年	確認 項目 番号	①
	地域創生副専攻の運営と検証及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年		③④⑤
	地域人材育成プログラムの支援と検証及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年		④⑤
	トビタテ留学JAPANプロジェクト（地域人材コース）の実施と次年度以降の事業継続について検討		地域連携推進機構		通年		④
	地域との共創による新たな地域人材育成プログラムの検討		地域連携推進機構		通年		①
取組の確認項目（評価指標含む）		8月確認		12月確認		具体的事項（進捗状況）	
		確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）		
地域志向教育推進プロジェクトの実施と検証及び事業の見直しをしたか。		実施した	Ⅲ	—	—	社会人向けの「サテライトイブニングカレッジ」にかわり、文部科学省より受託した大学リカレント教育推進事業の開講に向けて準備を実施した。「知のふるさと納税」については、現在のコロナの状況により現地に訪れる形での実施が困難であるため、遠隔での開催を検討中である。	
地域創生副専攻の運営と検証及び事業の見直しをしたか。		実施した	Ⅲ	—	—	地域創生副専攻の講義を緊急事態宣言後もオンラインに切り替えて実施した。	
地域人材育成プログラムの支援と検証及び事業の見直しをしたか。		実施した	Ⅲ	—	—	令和3年度地域志向活動トライアル経費による正課科目における地域志向取組を各学部募集し、7件の取り組みを採択した。また、「地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）」の募集を行い、12件の応募があり、内6件を採択した。	

トビタテ留学 J A P A N プロジェクト（地域人材コース）の実施と次年度以降の事業継続について検討したか。	実施した	Ⅲ	—	—	トビタテ留学 J A P A N プロジェクト派遣学生 8 名を選定・決定したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外渡航が難しい状況であるため学生派遣を中止した。
地域との共創による新たな地域人材育成プログラムの検討したか。	実施した	Ⅲ	—	—	第 4 期中期計画に向けて新たな地域人材育成プログラムの検討を行った。

推進責任者によるモニタリング	8 月確認	—
	12 月確認	—

評価センター・IR によるモニタリング	8 月確認	—
	12 月確認	—

【 4 月 令和 3 年度計画の評価】

4 段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの 4 段階評価、通常はⅢ	—	年度計画 の成果	—
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）
地域志向教育推進プロジェクトの実施と検証及び事業の見直し		—	—
地域創生副専攻の運営と検証及び事業の見直し		—	—
地域人材育成プログラムの支援と検証及び事業の見直し		—	—
トビタテ留学 J A P A N プロジェクト（地域人材コース）の実施と次年度以降の事業継続について検討		—	—
地域との共創による新たな地域人材育成プログラムの検討		—	—
エビデンス	—		
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を 100% とした場合		—	
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		—	
中期計画達成のために新たに追加または修正すべき取組		—	

令和 3 年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	27	教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
	年度計画	27	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、遠隔による公開講座及び公開授業を充実させ、出前講座や教育プログラムを提供する。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	公開講座及び公開授業等の教育プログラムの実施と検証及び事業の見直し	地域連携推進機構	地域連携推進機構	地域連携推進機構	通年	①②	
	配信による公開講座及び公開授業の実施検証及び事業の見直し				通年		③
	公開授業、公開講座及び出前講座の適切な開催方法等の検討及び事業の見直し				通年		④
取組の確認項目（評価指標含む）		8月確認		12月確認		具体的事項 （進捗状況）	
		確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）		
公開講座及び公開授業等の教育プログラムの実施と検証及び事業の見直しをしたか。		実施した	Ⅲ	—	—	公開授業及び公開講座を、本学における活動制限と合わせて遠隔及び対面にて実施した。	
配信による公開講座及び公開授業の実施検証及び事業の見直しをしたか。		実施した	Ⅲ	—	—	公開講座を配信にて実施した。	
公開授業、公開講座及び出前講座の適切な開催方法等の検討及び事業の見直しをしたか。		実施した	Ⅲ	—	—	公開授業、公開講座の実施について緊急事態宣言に伴う沖縄県の対応に合わせて、適切な開催方法を検討し実施した。	
		—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	

推進責任者 によるモニタリング	8 月 確 認	—
	12 月 確 認	—

評価センター・IRI によるモニタリング	8 月 確 認	—
	12 月 確 認	—

様式 2

第3期中期目標・中期計画の達成推進用（大学本部）

4段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの4段階評価、通常はⅢ	—	年度計画 の成果	—	
年度取組			成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）
公開講座及び公開授業等の教育プログラムの実施と 検証及び事業の見直し			—	—
配信による公開講座及び公開授業の実施検証及び事業 の見直し			—	—
公開授業、公開講座及び出前講座の適切な開催方法 等の検討及び事業の見直し			—	—
			—	—
			—	—
エビデンス	—			
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合			—	
次年度以降に持ち越す取組むべき課題			—	
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組			—	

令和3年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	7	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
	中期計画	28	地域産業の振興を担うグローバルな人材を育成するため、地域他機関が連携する沖縄産学官協働人材育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人材育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
	年度計画	28	これまでに開発した目的別プログラムを継続して実施する。一般財団法人地域公共人材開発機構の認証を受けた「初級地域公共政策士」資格取得プログラムを実施し、地域の課題解決に資する人材を輩出する。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	目的別プログラムの開発・実施と検証及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年		③
	円卓会議等を活用した地域認証システムの構築と検証及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年		⑥
	地域社会の発展に貢献する人材の育成と検証及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年		⑥
取組の確認項目（評価指標含む）		8月確認		12月確認		具体的事項（進捗状況）	
		確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄（Ⅰ～Ⅳ）		
目的別プログラムの開発・実施と検証及び事業の見直しをしたか。		実施した	Ⅲ	—	—	下記7件の目的別人材育成プログラムを開講した。 ・ICTの活用による地域課題解決 ・星空案内人養成講座 ・お題解決プログラム ・クラウドファンディング実践講座 ・ファシリテーションの技法と地域振興 ・地域円卓会議マネジメントの技法と実践	
円卓会議等を活用した地域認証システムの構築と検証及び事業の見直しをしたか。		実施した	Ⅲ	—	—	初級地域公共政策士認定科目を開講した	
地域社会の発展に貢献する人材の育成と検証及び事業の見直しをしたか。		実施した	Ⅲ	—	—	初級地域公共政策士認証プログラムに社会人を受け入れた	

	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—

推進責任者 によるモニ タリング	8月確認	—
	12月確認	—

評価セン ター・IRに よるモニタ リング	8月確認	—
	12月確認	—

【 4 月 令和 3 年度計画の評価】

4 段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの4段階評 価、通常はⅢ	—	年度計画 の成果	—
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）
目的別プログラムの開発・実施と検証及び事業の見直し		—	—
円卓会議等を活用した地域認証システムの構築と検証及び事業の見直し		—	—
地域社会の発展に貢献する人材の育成と検証及び事業の見直し		—	—
		—	—
		—	—
エビデンス	—		
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合		—	
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		—	
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組		—	

令和 3 年度プロジェクトシート【進捗管理】
大学本部とりまとめ記載用

中期目標 中期計画 年度計画	中期目標	8	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。
	中期計画	29	「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。
	年度計画	29	シンクタンク機能を強化するため、琉球大学イノベーションイニシアティブの下に設置した「地域共創人材バンク」への専門人材の参画に向けて、学内及び高等教育機関、産業界、自治体等との更なる連携を進める。

【年度計画進捗管理】

年度 取組	交流人材プラットフォーム（地域創生共創人材バンクを運用）への交流・登録者（専門人材）の配置の継続と検証及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年	⑤
	交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築と検証及び事業の見直し		地域連携推進機構		通年	⑥
取組の確認項目（評価指標含む）		8 月 確 認		1 2 月 確 認		具体的事項 （進捗状況）
		確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）	確認欄	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）	
交流人材プラットフォーム（地域創生共創人材バンクを運用）への交流・登録者（専門人材）の配置の継続と検証及び事業の見直しをしたか。		実施した	Ⅲ	—	—	これまで地域共創人材バンクに登録された「地域公共政策士」ネットワーク、首里城再興学術ネットワークなどのテーマにおいて交流・登録者の配置を継続して行った。
交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等との連携体制の構築と検証及び事業の見直しをしたか。		実施した	Ⅲ	—	—	地域共創人材バンクに登録された「首里城再興学術ネットワーク」では、沖縄県及び沖縄県立芸術大学と連携体制の構築を図っており、また「地域公共政策士」ネットワークでは、宜野湾市などの地方公共団体と連携体制の構築を図り地域課題に取り組みを行った。
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—

推進責任者 によるコメント	8 月 確認	—
------------------	--------	---

タリグ	12月 確認	—
評価セン ター・IRに よるモニタ リング	8月 確認	—
	12月 確認	—

【 4 月 令和 3 年度計画の評価】

4 段階評価 ※Ⅳ～Ⅰの 4 段階評 価、通常はⅢ	—	年度計画 の成果	—
年度取組		成果（可能な限り数値や具体的な実績等を示してください）	評価記入欄 （Ⅰ～Ⅳ）
交流人材プラットフォーム（地域創生共創人材バンク を運用）への交流・登録者（専門人材）の配置の継続 と検証及び事業の見直し		—	—
交流・登録者を活用し、学内と企業、行政機関等と の連携体制の構築と検証及び事業の見直し		—	—
		—	—
		—	—
		—	—
エビデンス	—		
中期計画における進捗状況 ※中期計画達成を100%とした場合		—	
次年度以降に持ち越す取組むべき課題		—	
中期計画達成のために 新たに追加または修正すべき取組		—	

00082

1

大学の地域貢献度に関する全国調査2021

ご記入いただきました調査票ファイルは、**8月6日(金)**までに、下記URLサイトへのアップロードをお願い致します。

調査票ファイルアップロードサイト：<https://brs.nikkei-r.co.jp/univ2021>

貴大学名	琉球大学		
今後アンケートをご送付する際の貴大学の総合的な窓口になっていただける方をご記入ください。			
ご送付先担当者 部署・役職名	総合企画戦略部地域連携推進課・企画係長		
ご送付先 担当者名	金城 まなみ		
ご送付先担当者 電話番号	098-895-8997	ご送付先担当者 メールアドレス	chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

『大学の地域貢献度に関する全国調査2021』へのご協力のお願い

拝啓

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日ごろから日本経済新聞社の取材、調査活動にご理解、ご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、私ども地域情報の専門誌「日経グローカル」では、大学の地域貢献度に関する調査を2006年から2015年までの毎年と2017年、2019年に実施してまいりましたが、大学の地域に果たす役割への期待や関心が引き続き高いことを踏まえ、大学と地域の関係の最新状況についてお伺いしたいと考えております。大学と地域との関わりは多様であると思われます。それぞれの学校の特徴を反映した地域との関係を幅広くお伺いできればと考えております。

また、国際化を意識した地域貢献を評価する「グローカル分野」に関連して「一押しグローカルプロジェクト」などのご記入をお願いできればと思います。

以上の趣旨についてご理解のうえ、調査へのご協力をお願い申し上げます。

皆様ご多用の中、大変恐縮ではございますが趣旨をお汲み取りいただき、ご協力いただければ幸いです。

敬具

2021年 7 月

日本経済新聞社東京本社編集 地域報道センター

日経グローカル編集長 磯道 真
(調査担当) 竹内 太郎

〒100-8065 東京都千代田区大手町1-3-7
日本経済新聞社

——— ご回答に関するお願い ———

- ご回答いただいた内容は、大学名を表示して掲載させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。
- 調査結果は日本経済新聞本紙と「日経グローカル」10月4日の発行号で掲載予定です。
- ご回答の手順、記入上の注意点は「入力方法と記入上の注意点」シートでご確認下さい。
- シートの保護の解除は行わないでください。正しくアップロードやデータの取得ができない場合があります。
- ご記入いただきました個人情報、ご回答内容に対するお問い合わせや新聞紙面等作成のための取材、次回調査のご案内でのみ利用いたします。
- 調査の実施は日本経済新聞社グループの総合調査機関である日経リサーチが担当します。



日本経済新聞社グループの総合調査会社

株式会社日経リサーチ

調査担当：高島、有田、小山

TEL 03-5296-5198 FAX 03-5296-5100

e-mail: univ-ck@nikkei-r.co.jp

(お問い合わせ受付時間: 平日 10:00~18:00 12:30~13:30除く)

調査No. 21-882-0034

下記に本部所在地をご記入ください。			
本部所在地 都道府県名	沖縄県	本部所在地 市区町村名	中頭郡西原町
本部所在地 町名・番地	字千原1番地		
今回のアンケートについてのお問い合わせ先および調査結果のご送付先			
ご記入担当者 部署・役職名	総合企画戦略部地域連携推進課・企画係長		
ご記入担当者名	金城 まなみ		
ご記入担当者 電話番号	098-895-8997	ご記入担当者 メールアドレス	chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

大学の組織、制度に関する設問

Q1. 貴大学の学校種別をお選びください。（ひとつだけ）

1. 国立	2. 公立	3. 私立
-------	-------	-------

1

Q2. 貴大学は地域貢献に関する専門の部署を持っていますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※地域貢献活動を担当していても、広報、産学連携センター、共同研究センター、研究支援課、エクステンションセンターなどは対象外です。部署の名称に「地域貢献」「地域連携」「社会貢献」「社会連携」などの文言が入った独立組織に限ります。

1. 持っている	→ 西暦	2004	年度設置 (予定)	名称	現:総合企画戦略部地域連携推進課(旧:研究協力課地域連携推進室)
2. 設置予定	→ 西暦		年度設置 (予定)	名称	
3. 設置の予定はない					
4. その他	(具体的に)				

1

Q3. 貴大学は地域貢献をテーマにした学部、学科、課程・コースなどを設置していますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※「地域貢献学部」「地域貢献学科」等の名称がなくても、地域貢献に関する研究・コース等であれば構いません。学部の枠を超えたものも含みます。

1. 設置している	→ 西暦	2016	年度設置 (予定)	名称	地域連携推進機構
2. 設置予定	→ 西暦		年度設置 (予定)	名称	
3. 設置の予定はない					
4. その他	(具体的に)				

1

Q3SQ. (Q3で1または2とお答えの場合) 地域貢献をテーマにした学部・学科など(設置予定を含む)が地域貢献とどう関係するのか、狙いや概要をご説明ください。

地域から求められるニーズを把握し、琉球大学の地域連携、産学官連携及び生涯学習推進に関わる戦略を全学的かつ一体的な観点から確立するために、既存の学内教育研究施設である産学官連携推進機構、生涯学習教育研究センターを統合して設置した。2020年4月には、基礎研究から産学官連携まで一貫した研究者支援体制への再編を進めるため、地域連携推進機構の産学官連携業務を研究推進機構へ移管した。地域連携推進機構では、産業界、行政機関、教育機関等との協働をとおして、「地(知)の拠点」の整備、学びの機会拡充や地域志向教育プログラムの開発・実施、地域創生を担う人材育成を実施している。

Q4. 地域の実情を学んだり政策提言したりするために、経済や人口、観光、産業のデータ分析(データサイエンス)のツールである「地域経済分析システム(RESAS)」などを講義で活用していますか。活用している場合は、講義名など具体例をお書きください。（ひとつだけ）

1. 活用している	→ 具体的に	
2. 活用していない		

2

前回(2019年)回答

大学の組織、制度に関する設問

Q1. 貴大学の学校種別をお選びください。（ひとつだけ）

1. 国立	2. 公立	3. 私立
-------	-------	-------

1

Q2. 貴大学は地域貢献に関する専門の部署を持っていますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※地域貢献活動を担当していても、広報、産学連携センター、共同研究センター、研究支援課、エクステンションセンターなどは対象外です。部署の名称に「地域貢献」「地域連携」「社会貢献」「社会連携」などの文言が入った独立組織に限ります。

1. 持っている	→ 西暦	2004	年度設置 (予定)	名称	現:総合企画戦略部地域連携推進課(旧:研究協力課地域連携推進室)
2. 設置予定	→ 西暦		年度設置 (予定)	名称	
3. 設置の予定はない					
4. その他	(具体的に)				

1

Q3. 貴大学は地域貢献をテーマにした学部、学科、課程・コースなどを設置していますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※「地域貢献学部」「地域貢献学科」等の名称がなくても、地域貢献に関する研究・コース等であれば構いません。学部の枠を超えたものも含みます。

1. 設置している	→ 名称	地域連携推進機構			
2. 設置予定	→ 西暦		年度設置 (予定)	名称	
3. 設置の予定はない					
4. その他	(具体的に)				

1

Q3SQ. (Q3で1または2とお答えの場合) 地域貢献をテーマにした学部・学科など(設置予定を含む)が地域貢献とどう関係するのか、狙いや概要をご説明ください。

地域から求められるニーズを把握し、琉球大学の地域連携、産学官連携及び生涯学習推進に関わる戦略を全学的かつ一体的な観点から確立するために、既存の学内教育研究施設である産学官連携推進機構、生涯学習教育研究センターを統合して設置した。地域連携推進機構では、産業界、行政機関、教育機関等との協働をとおして、「地(知)の拠点」の整備、学びの機会拡充や地域志向教育プログラムの開発・実施、産学官連携による共同研究、受託研究、受託事業の推進を目指している。

Q4. 地域の実情を学ぶために、自治体の経済や人口、観光などの状況をビッグデータで可視化する「地域経済分析システム(RESAS)」を講義などで活用していますか。活用している場合は、講座名など具体例をお書きください。（ひとつだけ）

1. 活用している	→ 具体的に	「情報と観光政策」の授業でRESASを活用している。
2. 活用していない		

1

Q5. 貴大学は地域貢献をメインテーマにした具体的な活動を教育カリキュラムとして組み込んでいますか（全学かどうかは問いません）。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※地域貢献をテーマにした講義は講義名に「地域貢献」と入らなくても構いません。

ただし、保育士など資格取得に必要な科目は除外します。

1. 組み込んでいる（必修）

2. 組み込んでいる（選択：ゼミ、実習を含む）

3. 組み込んでいない

4. その他（組み込んでいないが、学外活動やプロジェクトなどで取り扱うなど）（具体的に

→ 代表的な講義の名称1つ

地域・国際実践力演習

1

Q6. 貴大学は学内に住民との交流や地域貢献などを目的とした専用の施設を持っていますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※名称は「地域貢献」にこだわられません。施設内の一部を地域貢献以外に使用していても構いません。

1. 持っている

2. 設置予定

3. 設置の予定はない

4. その他（具体的に

→ 西暦

2014

年度設置（予定）

名称

地域創生総合研究棟

1

Q7. 貴大学では学生のボランティア活動に必修化や単位制度などを設けていますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

1. 設けている

2. 設けていない

3. その他

1

Q8. 地域貢献をめぐり、県内や地域内の他大学・教育機関と連携をしていますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

1. している

2. していない

3. その他

→ 相手先の大学・教育機関の名称:

公立大学法人名城大学

1

Q9. 「地域の文化財」「歴史」などの保護・保存・伝承などに取り組んでいますか。当てはまるものすべてを選んでください。（いくつでも）

※大学がキープレーヤーとして主体的に取り組まれているもの。（大学に所属する教員や研究者が個人的・ボランティアなどとして参加しているようなケースは除いてください。）

1

1

1

1

1

1. 地域の文化財・史跡などの維持・保存を目指す取り組みを進めている

2. 地域の伝統文化の維持・伝承を目指す取り組みを進めている

3. 地域の歴史の伝承を目指す取り組みを進めている

4. 地域の建造物や街並みの保存などを目指す取り組みを進めている

5. 地域の伝統の技を伝えることを目指す取り組みを進めている

6. その他（具体的に

首里城再興学術ネットワークの設立

Q9SQ. （Q9で1～6いずれかをお答えの場合）具体的な内容をお書きください。

2019年10月に焼失した首里城の再興に学術的に貢献するため、首里城再興学術ネットワークを設立した。組織の枠を超え首里城再興に学術面から貢献するプラットフォームを目指し、首里城再興に貢献する研究・教育の振興、ワークショップ・シンポジウム等を重ねることでネットワークを拡充している。首里城再興研究プロジェクトにおいては、首里城の再興、保存に向けての取組、それに伴う首里まちづくり等の研究プロジェクトの採択を行った。

学生、住民に関連する設問

Q10. 貴大学では親元から通学できない学生向けに、通常の下宿の斡旋以外に、住居インフラを整備していますか（例：寄宿舍・学生寮、シェアハウス、高齢者の世話をする住み込みの大学生の斡旋）。大学単独の取り組みのほか、行政と協力しているケースも含まれます。（ひとつだけ）

1. 実施している

2. 実施していないが、検討している

3. 実施も検討もしていない

→ 具体例:

学生寮

1

Q5. 貴大学は地域貢献をメインテーマにした具体的な活動を教育カリキュラムとして組み込んでいますか（全学かどうかは問いません）。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※地域貢献をテーマにした授業は授業名に「地域貢献」と入らなくても構いません。

ただし、保育士など資格取得に必要な科目は除外します。

1. 組み込んでいる（必修）

2. 組み込んでいる（選択：ゼミ、実習を含む）

3. 組み込んでいない

4. その他（組み込んでいないが、学外活動やプロジェクトなどで取り扱うなど）（具体的に

→ 代表的な講座の名称1つ

地域創生論

1

Q6. 貴大学は学内に住民との交流や地域貢献などを目的とした専用の施設を持っていますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※名称は「地域貢献」にこだわられません。施設内の一部を地域貢献以外に使用していても構いません。

1. 持っている

2. 設置予定

3. 設置の予定はない

4. その他（具体的に

→ 西暦

2014

年度設置

名称

地域創生総合研究棟

→ 西暦

年度設置予定

名称

1

Q7. 貴大学では学生のボランティア活動に必修化や単位制度などを設けていますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

1. 設けている

2. 設けていない

3. その他

1

Q8. 地域貢献をめぐり、県内や地域内の他大学・教育機関と連携をしていますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

1. している

2. していない

3. その他

→ 相手先の大学・教育機関の名称:

公立大学法人名城大学

1

学生、住民に関連する設問

Q9. 貴大学では親元から通学できない学生向けに、通常の下宿の斡旋以外に、住居インフラを整備していますか（例：寄宿舍・学生寮、シェアハウス、高齢者の世話をする住み込みの大学生の斡旋）。大学単独の取り組みのほか、行政と協力しているケースも含まれます。（ひとつだけ）

1. 実施している

2. 実施していないが、検討している

3. 実施も検討もしていない

→ 具体例:

・琉球大学千原寮（学生寮）：定員878人（一般棟男子470人、女子180人、混住型棟男子80人、女子50人、新混住型棟男子59人、女子39人）。また、新棟の建設と、既存の棟の改装を予定している。
・琉球大学国際交流会館（外国人留学生及び外国人研究者の宿泊施設）：単身棟（研究者用8室、留学生用58室）、研究者世帯棟（6室）、留学生世帯棟（14室）

1

3 / 24

Q11. 貴大学の学生について、総学生数とうち地元出身者数を以下にご記入ください。

定義について：[こちらをご参照ください。](#)

	総学生数		うち地元出身者数	
2020年5月1日時点	7992	人	4781	人

Q12. 貴大学の卒業生の就職先で、地元と地元外の割合を整数で以下の欄にご記入ください。

※「地元就職」は大学本部やキャンパスのある当該都道府県内に所在している企業・団体に就職すること、「地元外就職」は当該都道府県外に就職することとお考えください。卒業生全体ではなく、就職者における地元就職割合・地元外就職割合で計算してください。対象は正規社員だけでなく、パートや派遣などの非正規社員や事業所、支店、工場への就職も含めます。

	地元就職		地元外就職	
2020年度卒業生で就職した学生(約)	66	%	34	%

Q13. 2020年度のインターンシップ派遣人数をご記入ください。

※インターンシップは教育実習や資格取得のために個別講義のカリキュラムに入っているものは含めません。派遣先は地元企業や単位取得ができるものに限定しません。制度として持っていないでも、大学が「主体的にインターンシップに取り組んでいる」認識があれば人数に入れてください。
ただ、ハローワークなどの依頼で大学が「受動的に行っているもの」は除外してください。

2020年度	442	人
--------	-----	---

Q14. 貴大学は、地元企業への人材供給を促すためにどんな方策を取っていますか。

当てはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

1	1. 地元企業のみによる就職説明会の開催
1	2. 就職説明会の開催受付時に地元企業を優先扱いしたり、地元企業コーナーを設けるなどの優遇策を取る
3.	就職部による就職先紹介時に地元企業の情報を優先提供する
1	4. その他 地元企業のためのインターンシッププログラム(うりずん+インターンシップ)を実施している
	5. 特に地元企業優先策は取っていない

Q15. 地域人材の育成に向けて、高大連携の取り組みをしていますか。

当てはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

1	1. 単発の出前講義(授業、講座)
1	2. 高校生を大学に招き、大学の講義などを体験してもらう
1	3. 体系的な教育プログラムによる高大連携を実施
1	4. その他 (具体的に 知のふるさと納税事業: 離島出身の学生講師陣が離島地域を訪問し、高校での交流授業や学習支援、生徒・父母に向けた進路相談会などを開催することで離島固有の課題(大学や大学生の不在による知の偏在状況や進学意識の希薄化など)の克服に向けた取り組みを行っている。)

Q16. 貴大学では地域住民や地元自治体向けに防・減災に関連した訓練、公開講座、提言などを実施していますか。

当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. 実施している	1
2. 実施していない	
3. その他 (具体的に)	

Q16SQ. (Q16で「1.実施している」を選択された方に伺います) 該当する取り組みすべてを選んでください。(いくつでも)

※訓練は住民参加が基本で、教員、学生のみ参加した避難訓練等は除きます。飲食料の備蓄も学生、教員だけでなく、住民も対象としていることが条件です。

	1. 訓練
1	2. 講座
1	3. 提言
	4. 地域の防災活動への学生の参加を後押し(例:防災士認定取得や消防団加入後押し)
	5. 災害時の避難場所として住民受け入れの運営マニュアルを作成したり、飲食料などを備蓄している
	6. 災害ハザードマップや、地域の避難ルートを確認する「まち歩きマップ」などの作成支援
	7. その他 (具体的に)

Q10. 貴大学の卒業生の就職先で、地元と地元外の割合を整数で以下の欄にご記入ください。

※「地元就職」は大学本部やキャンパスのある当該都道府県内に所在している企業・団体に就職すること、「地元外就職」は当該都道府県外に就職することとお考えください。卒業生全体ではなく、就職者における地元就職割合・地元外就職割合で計算してください。対象は正規社員だけでなく、パートや派遣などの非正規社員や事業所、支店、工場への就職も含めます。

	地元就職		地元外就職	
2018年度卒業生で就職した学生(約)	63	%	37	%

Q11. 2018年度のインターンシップ派遣人数をご記入ください。

※インターンシップは教育実習や資格取得のために個別講義のカリキュラムに入っているものは含めません。派遣先は地元企業や単位取得ができるものに限定しません。制度として持っていないでも、大学が「主体的にインターンシップに取り組んでいる」認識があれば人数に入れてください。
ただ、ハローワークなどの依頼で大学が「受動的に行っているもの」は除外してください。

2018年度	331	人
--------	-----	---

Q12. 貴大学は、地元企業への人材供給を促すためにどんな方策を取っていますか。

当てはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

1	1. 地元企業のみによる就職説明会の開催
1	2. 就職説明会の開催受付時に地元企業を優先扱いしたり、地元企業コーナーを設けるなどの優遇策を取る
	3. 就職部による就職先紹介時に地元企業の情報を優先提供する
1	4. その他 沖縄地域インターンシップ推進協議会において地元企業のみを対象にしたインターンシップマッチングを行っている。
	5. 特に地元企業優先策は取っていない

Q13. 地域人材の育成に向けて、高大連携の取り組みをしていますか。

当てはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

1	1. 単発の出前授業
1	2. 高校生を大学に招き、大学の授業などを体験してもらう
1	3. 体系的な教育プログラムによる高大連携を実施
1	4. その他 (具体的に 知のふるさと納税事業: 離島出身の学生講師陣が離島地域を訪問し、高校での交流授業や学習支援、生徒・父母に向けた進路相談会などを開催することで離島固有の課題(大学や大学生の不在による知の偏在状況や進学意識の希薄化など)の克服に向けた取り組みを行っている。 高大接続事業「琉大にぬふぁ星講座」で医療系やエンジニア系特定の分野を目指す高校生を対象に強い意志を育む機会を持つこと目的として医学部体験授業・工学部インターンシップ型体験授業を実施している。)

Q14SQ. (Q14で「1.実施している」を選択された方に伺います) 該当する取り組みすべてを選んでください。(いくつでも)

※訓練は住民参加が基本で、教員、学生のみ参加した避難訓練等は除きます。飲食料の備蓄も学生、教員だけでなく、住民も対象としていることが条件です。

	1. 訓練
1	2. 講座
1	3. 提言
	4. 地域の防災活動への学生の参加を後押し(例:防災士認定取得や消防団加入後押し)
1	5. 災害時の避難場所として住民受け入れの運営マニュアルを作成したり、飲食料などを備蓄している

Q17. 大学の図書館やホールなどの施設を地域の住民に開放していますか。（それぞれひとつだけ）

1.無料で開放している	a. 図書館	→	a.	1
2.有料で開放している	b. ホール	→	b.	
3.開放していない	c. 体育館	→	c.	2
4.当該施設がない	d. グラウンド	→	d.	2
	e. その他開放している施設	具体的に	大学会館、奥の山荘、テニスコート	

Q18. 生涯学習に関する専門の部署を持っていますか。持っている場合、具体的な名称を記入してください。（ひとつだけ）

※「生涯学習」「リカレント」などの文言が入った独立組織に限ります。

1.持っている	→ 西暦		年度設置 (予定)	名称	
2.設置予定	→ 西暦		年度設置 (予定)	名称	
3.設置の予定はない					
4.その他	(具体的に 1997～2015年度までは生涯学習教育研究センター、2016～2019年度は地域連携推進機構生涯学習推進部門があった。2020年度より、生涯学習推進部門と地域連携企画室が統合した地域共創企画室において生涯学習の推進に取り組んでいる。)				

4

Q18SQ. 専門部署の有無にかかわらず、貴大学が2020年度に公開した生涯学習に関する講座の中で代表的な講座名と内容、受講者数を2つまでお答えください。

①	講座名	公開講座「児童・生徒・指導者のためのハンドボール教室」	受講者数	152	人
	具体的な内容	沖縄県内の小学生・中学生・高校生およびその指導者に対し、ハンドボール競技の技術・戦術・指導法を伝えることを基本とする。対象のレベルに応じた技術・戦術・指導法について、よりの確に対象者が身につけることを目的とする。			
②	講座名	シンポジウム兼研究成果報告会「多面的な台風のすがた」	受講者数	110	人
	具体的な内容	琉球大学研究プロジェクト「大気-海洋-生態系結合モデルを核とした総合的台風研究プロジェクト」の成果報告を兼ねて、様々な分野で台風に関わる研究をしている研究者が講演およびパネルディスカッションを行った。			

Q19. 住民向けに取り組んでいる地域貢献や社会貢献の事業があれば、件数をご記入ください。

定義について：[こちらをご参照ください。](#)

※各項目の件数は、重複しないでカウントしてください。

	2020年度実績	
1. 学術講演会・シンポジウム・フォーラム開催総件数	104	件
2. 公開講座開催総件数	11	件
3. その他(小中生向け講座、出前講座、キャンパス利用イベントなど)	38	件

Q20. 社会人の学び直しについてお伺いします。貴大学は社会人が体系的に知識や技術を習得した後、学校教育法の規定に基づき「履修証明書」を出す制度がありますか（職業実践力育成プログラムも含めます）。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

定義について：[こちらをご参照ください。](#)

1.ある	→	2020年度修了者の人数	0	人
2.ない				
3.その他				

1

Q21. 社会人の学び直しに関して、貴大学では「履修証明書」は出していないが、細分化された資格や技能を修了者に個々に認める「マイクロ・クレデンシャル」制度がありますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

1.リアルとリモートの講座を開設している	
2.リアルのみ講座を開設している	
3.リモートを活用した講座を開設している	
4.開設に向けて現在準備中	
5.現在はないが、開設を検討している	
6.当面開設の予定はない	
7.その他	(具体的に 2021年8月から文部科学省事業「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」を実施する)

7

Q15. 大学の図書館やホールなどの施設を地域の住民に開放していますか。（それぞれひとつだけ）

1.開放している	a. 図書館	→	a.	1
2.開放していない	b. ホール	→	b.	1
3.当該施設がない	c. 体育館	→	c.	1
	d. グラウンド	→	d.	1
	e. その他開放している施設	具体的に	テニスコート	

Q16. 生涯学習に関する専門の部署を持っていますか。持っている場合、具体的な名称を記入してください。（ひとつだけ）

※「生涯学習」「リカレント」などの文言が入った独立組織に限ります。

1.持っている	→ 西暦	2016	年度設置 名称	地域連携推進機構生涯学習推進部門(※1997～2015年度までは生涯学習教育研究センター)
2.設置予定	→ 西暦		年度設置 名称	
3.設置の予定はない				
4.その他	(具体的に)			

1

Q16SQ. (Q16で「1.持っている」を選択された方に伺います) 貴大学が2018年に公開した生涯学習に関する講座の中で代表的な講座名と内容、受講者数を2つまでお答えください。

①	講座名	がん患者・家族を癒す緩和ケアの実際	受講者数	68	人
	具体的な内容	家族ががんと診断され、治療ケアを受けるプロセスにおいて、患者の身体的・精神的苦痛を理解し、サポートする上で家族や重要他者の果たす役割は大きい。このような視点より、本公開講座では、がん患者のQOLの向上に寄与することを目的にプログラムを構成した。一般市民の皆様とともにがん患者の緩和ケアについての知識を共有できる場とした。			
②	講座名	発酵学	受講者数	49	人
	具体的な内容	発酵食品の持つ特性を科学的に解説し、さらに発酵とその土地の風土や文化とのかかわりについて、文化人類学的・環境科学的側面についても解説。			

Q17. 住民向けに取り組んでいる地域貢献や社会貢献の事業があれば、件数をご記入ください。

定義について：[こちらをご参照ください。](#)

※各項目の件数は、重複しないでカウントしてください。

	2018年度実績	
1. 学術講演会・シンポジウム・フォーラム開催総件数	242	件
2. 公開講座開催総件数	239	件
3. その他(小中生向け講座、出前講座、キャンパス利用イベントなど)	208	件

Q18. 社会人の学び直しについてお伺いします。貴大学は社会人が体系的に知識や技術を習得した後、学校教育法の規定に基づき「履修証明書」を出す制度がありますか（職業実践力育成プログラムも含めます）。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

定義について：[こちらをご参照ください。](#)

1.ある	→	2018年度修了者の人数	6	人
2.ない				
3.その他				

1

Q21SQ. (Q21で1～3「開設している」を選択された方に伺います)
2020年度講座の具体的な内容、受講者数などについて代表的なものを1つお答えください。

講座名				受講者数		人
種類		開設時期 (西暦)	年	受講期間		カ月
具体的な 内容						

Q22. 引き続き、社会人の学び直しについてお伺いします。貴大学は社会人を大学院や大学の学部（学士課程）で受け入れていますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）
※対象は入学者とし、聴講、留学生、科目等履修生等は含めずにご回答ください。

1. 受け入れている ➡ 2020年度の受入人数	大学 (学部)	5	人
	大学院	76	人
2. 受け入れていない			
3. その他			

1

企業・行政などに関連する設問

Q23. 貴大学が企業、自治体などを行った共同研究、受託研究の件数をご記入ください。
研究対象はいわゆる文科系・理科系だけではなくあらゆる分野の研究を含めてください。
※「地元」とは原則、大学本部またはキャンパス（学部・大学院研究科をもつ）のある当該都道府県内に本社のある企業を指します。ただ、当該都道府県外に本社がある企業でも、その企業の当該都道府県内にある事業所や工場などと、共同や受託で研究を行っている場合は件数に含めてください。

	地元		地元以外	
2020年度共同研究	68	件	26	件
2020年度受託研究	53	件	85	件

Q24. 地域貢献の観点から、2020年度に新規に自治体や企業、経済団体などと協定を結んだ件数と、主なものを2つまで記入してください。（2つまで）
※地域貢献を目的とした協定で、協定先の自治体、企業などは当該都道府県内に所在する団体に限ります。ただし、協定の締結内容には共同研究などの「契約」や「地域コンソーシアム」は含みません。継続して結んだものも除外してください。

2020年度の協定の件数	7	件
--------------	---	---

	協定を結んだ組織名	協定の内容概略
①	沖縄セルラー電話株式会社及びKDDI株式会社	三者の持つ人的・知的資源の交流と活用を図り、包括的な連携のもと、教育、研究等の分野において相互に協力し、ICT等を活用した地域社会の持続的な発展と人材育成及び学術研究の振興に寄与することを目的とする。
②	沖縄気象台	両者が保有する人的・知的資源の交流と活用を図り、包括的な連携と協力のもと、島嶼地域である沖縄県の災害の予防並びに被害軽減に資するとともに沖縄県の産業の発展や地域住民生活の向上に寄与することを目的とする。

上記の協定を含め、過去5年間(2016～2020年度)の協定の合計件数	64	件
-------------------------------------	----	---

Q25. 貴大学が過去5年間（2016～2020年度）に地域の企業と連携・共同して開発した商品・サービスの件数を記入してください。その中で売り上げが伸びている、評判が良いなど代表的なもの1つにつき名称と概略を記してください。

商品・サービスの件数	7	件
------------	---	---

商品・サービスの名称	商品・サービスの概略
琉球大学カレー	農学部(本村恵二教授)と農家とで共同開発した春ウコン「琉大CL2号」を使って、「(株)あじとや」と協力し開発されたカレー

Q19. 引き続き、社会人の学び直しについてお伺いします。貴大学は社会人を大学院や大学の学部（学士課程）で受け入れていますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）
※対象は入学者とし、聴講、留学生、科目等履修生等は含めずにご回答ください。

1. 受け入れている ➡ 2018年度の受入人数	大学 (学部)	10	人
	大学院	81	人
2. 受け入れていない			
3. その他			

1

企業・行政などに関連する設問

Q20. 貴大学が企業、自治体などを行った共同研究、受託研究の件数をご記入ください。
研究対象はいわゆる文科系・理科系だけではなくあらゆる分野の研究を含めてください。
※「地元」とは原則、大学所在地のある当該都道府県内に本社のある企業を指します。ただ、当該都道府県外に本社がある企業でも、その企業の当該都道府県内にある事業所や工場などと、共同や受託で研究を行っている場合は件数に含めてください。

	地元		地元以外	
2018年度共同研究	45	件	71	件
2018年度受託研究	58	件	123	件

Q21. 地域貢献の観点から、2018年度に新規に自治体や企業、経済団体などと協定を結んだ件数、その中で主なものを最大3つまで記入してください。（3つまで）
※地域貢献を目的とした協定で、協定先の自治体、企業などは当該都道府県内に所在する団体に限ります。ただし、協定の締結内容には共同研究などの「契約」や「地域コンソーシアム」は含みません。継続して結んだものも除外してください。

2018年度の協定の件数	7	件
--------------	---	---

	協定を結んだ組織名	協定の内容概略
①	国立大学法人琉球大学、日本トランスオーシャン航空株式会社、琉球エア・コミュニティー株式会社及び日本航空株式会社との包括連携協定に関する協定	両者の人的・知的資源の交流と活用を図り、包括的な連携のもと、教育、研究等の分野において相互に協力し、地域社会の発展と人材育成及び学術研究の振興に寄与することを目的とする。
②	国立大学法人琉球大学、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との包括連携協定に関する協定	両者が相互に緊密に連携することにより、それぞれが有する人的・物的資源を有効に活用して、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的とする
③	中城村と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	平成27年度文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(○○○+)」に採択された乙及び丙のプログラム「新たな地域社会を創造する『未来叶い(ミライカナイ)』プロジェクト」事業及び甲の「中城村総合戦略の推進のため、中城村における雇用創出・若者定着に関する目標を定め、その達成を図ることを目的とする。 ※なお、同様の目的の協定を、2018年度は西原町、宜野湾市、金武町とも締結している。

上記の協定を含め、過去5年間(2014～2018年度)の協定の合計件数	36	件
-------------------------------------	----	---

Q22. 貴大学が過去5年間（2014～2018年度）に地域の企業と連携・共同して開発した商品・サービスの件数を記入してください。その中で売り上げが伸びている、評判が良いなどにつき最大3つまで名称と概略を記してください。

商品・サービスの件数	5	件
------------	---	---

	商品・サービスの名称	商品・サービスの概略
①	琉球大学カレー	農学部(本村恵二教授)と農家とで共同開発した春ウコン「琉大CL2号」を使って、「(株)あじとや」と協力し開発されたカレーのレトルト商品
②	琉球大学の泡盛	「琉球大学の泡盛」は、農学部(外山博英教授)によって得られた「R217 酵母」を用いて、(株)バイオジェットと(株)石川酒造場の協力を受け、醸造された、琉球大学オリジナルブランドの泡盛
③	Sun Lover	教育学部(照屋俊明教授)の研究による独自の製法で沖縄産シーワーカーから取り出した高純度ノズレチンを配合し、琉球ポーテ(株)と協力して開発された化粧水

Q26. 貴大学は学内で保有する特許など知的財産を地元企業に貸し出すなど「特許ビジネス」で実績がありますか。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1.「特許ビジネス」の実績がある(1件以上)	2.「特許ビジネス」の実績はない(0件)	2
------------------------	----------------------	---

過去5年間(2016～2020年度)に 共同開発した製品の特許件数		件
--------------------------------------	--	---

Q27. 貴大学には2020年度末までに、大学発ベンチャーが成立したことがありますか。(ひとつだけ)
当てはまるものを1つ選んでください。ある場合は、累計の件数もお答えください。
※倒産、吸収合併などにより、2020年度末時点ですでに全てのベンチャーがなくなっている場合も、
過去に実績があれば「1.ある」とお答えください。
定義について：[こちらをご参照ください。](#)

1. ある	累計	20	件	2. ない	1
-------	----	----	---	-------	---

Q27SQ1. (Q27で「1. ある」とお答えの場合) 5年前(2015年度末時点)の大学発ベンチャーの件数
(累計件数)をお答えください。

2015年度	14	件
--------	----	---

Q27SQ2. (Q27で「1. ある」とお答えの場合) 2020年度の該当ベンチャーの雇用者の総数は何人ですか。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. 100人以上	→ 具体的に	208	人	2. 50～99人	1
3. 20～49人		4. 10～19人		5. 0～9人	

Q28. 貴大学には大学発ベンチャーを支援する制度や取り組みがありますか(例：TLO)。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. ある	(具体的に	国立大学法人琉球大学における大学発ベンチャーの認定制度	)	1
2. ない				
3. その他	(具体的に		)	

Q29. 貴大学の地域貢献について、自治体や産業界などのステークホルダーからどのような評価を受けていますか。
当てはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

1	1. 連携自治体からの財政支援がある(公立大学の場合、自治体からの通常の運営関係の費用は除く)
1	2. 連携自治体の地域計画などに大学名が明記されている
1	3. 連携企業・団体から研究などに対する寄付等がある
	4. 連携企業・団体から表彰などがある
1	5. 連携自治体の審議会や委員会の有識者として参加している
	6. その他
	7. 特にない、わからない

Q30. 中教審は、地域社会におけるあるべき大学の姿を明確にするために、複数の大学等と自治体、
産業界などが地域で恒常的に対話し、連携を行うための体制として「地域連携プラットフォーム」
構築を提言し、2020年10月にはそのためのガイドラインも策定されました。
貴大学の状況について、当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. ガイドラインに沿った「地域連携プラットフォーム」を既に作った	2
2. 「地域連携プラットフォーム」作りへの検討を進めている	
3. 「地域連携プラットフォーム」作りに向け検討を始める予定	
4. 現時点では、まだ計画はない	
5. 未定、わからない	
6. その他 (具体的に	

Q23. 貴大学は学内で保有する特許など知的財産を地元企業に貸し出すなど「特許ビジネス」で実績がありますか。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1.「特許ビジネス」の実績がある(1件以上)	2.「特許ビジネス」の実績はない(0件)	1
------------------------	----------------------	---

過去5年間(2014～2018年度)に 共同開発した製品の特許件数	8	件
--------------------------------------	---	---

Q24. 貴大学には2018年度末までに、大学発ベンチャーが成立したことがありますか。(ひとつだけ)
当てはまるものを1つ選んでください。ある場合は、累計の件数もお答えください。
※倒産、吸収合併などにより、2018年度末時点ですでに全てのベンチャーがなくなっている場合も、
過去に実績があれば「1.ある」とお答えください。
定義について：[こちらをご参照ください。](#)

1. ある	累計	17	件	2. ない	1
-------	----	----	---	-------	---

Q24SQ1. (Q24で「1. ある」とお答えの場合) 5年前(2013年度末時点)の大学発ベンチャーの件数
(累計件数)をお答えください。

2013年度	10	件
--------	----	---

Q24SQ2. (Q24で「1. ある」とお答えの場合) 2018年度の該当ベンチャーの雇用者の総数は何人ですか。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. 100人以上	→ 具体的に	190	人	2. 50～99人	1
3. 20～49人		4. 10～19人		5. 0～9人	

Q25. 貴大学には大学発ベンチャーを支援する制度や取り組みがありますか(例：TLO)。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. ある	(具体的に	国立大学法人琉球大学における大学発ベンチャーの認定制度	)	1
2. ない				
3. その他	(具体的に		)	

Q30SQ. (Q30で1～3とお答えの場合) 参加する団体(大学等、自治体、産業界など)と発足時期をお答えください。(最大3つまで)
※プラットフォームが複数ある場合は、それぞれについてお書きください。
※Q8.「県内・地域内の他大学などとの連携」やQ24.「新規に協定を結んだ具体例」の回答と重複していても構いません。

	参加団体名	発足時期			
①	大学コンソーシアム沖縄	2014	年	9	月
②			年		月
③			年		月

グローバル分野に関する設問

Q31. 貴大学には「SDGs(持続可能な開発目標)」を冠した講義はありますか。
ある場合は、講義数もお答えください。(いくつでも)
※貴大学に籍を置いている学生向けの正式な講義に限ります。

1	1. ある → 講義数	7	代表的な講義名	グローバルSDGs概論
1	2. SDGsの名は冠していないが「環境・社会」などの名称がついた講義で、SDGsの講義をしている → 講義数	7	代表的な講義名	地域経営論
	3. ない			

Q32. 貴大学は「SDGs推進」に関する専門の部署を持っていますか。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. 持っている	西暦	2020	年度設置(予定)	名称	琉球大学SDGs推進室
2. 設置予定					
3. 設置の予定はない					
4. その他 (具体的に					)

1

Q32SQ. (Q32で「1. 持っている」とお答えの場合)
SDGs推進で代表的な取り組みの内容を1つだけお書きください。
琉球大学SDGs推進室の下に、「教育」「研究」「社会貢献」「業務ガバナンス」の4つのWGを設置し、SDGsの達成に資する活動体制の拡充を行った。教職員と学生の協働によるシンポジウムやセミナー等の開催、SDGs推進室Webサイトの開設、SDGs研究プロジェクトの実施、SDGs関連科目の新設など、4つのWGが相互に連携しつつ、幅広くかつ積極的に取組を展開した。

Q33. 貴大学では、地域のSDGs推進を支援する取り組みがありますか。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)
※貴大学がキープレーヤーとして主体的に取り組んでいるものに限ります。
教員や研究者が個人的・ボランティアなどとして参加しているようなケースは除いてください。

1. ある (代表的なもの	「資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖プロジェクト」を学外の研究機関や企業等と協働で実施
2. ない	

1

Q34. 貴大学は地元の小、中、高校などでグローバル人材の育成に向けた教育支援を実施していますか。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)
※Q15.「高大連携の取り組み」やQ19.「住民向けに取り組んでいる地域貢献や社会貢献の事業」の回答と重複していても構いません。

1. ある (具体的に	女子中高生を対象とした理系進路選択事業
2. ない	

1

グローバル分野に関する設問

Q26. 貴大学には「SDGs(持続可能な開発目標)」を冠した講座はありますか。
ある場合は、講座数もお答えください。(いくつでも)
※貴大学に籍を置いている学生向けの正式な講座に限ります。

1	1. ある → 講座数	1	代表的な講座名	SDGs(持続可能な開発目標)イベント もっとアフリカを知ろう
1	2. SDGsの名は冠していないが「環境・社会」などの名称がついた講座で、SDGsの講義をしている → 講座数	14	代表的な講座名	環境教育論
	3. ない			

働く場としての大学

Q35. 貴大学の学生数と教員数、学部数を以下の欄にご記入ください。（2020年5月1日現在）
※大学と大学院で兼任している教員は、1人とカウントしてください。
定義について： [こちらをご参照ください。](#)

	学生数		常勤教員数		非常勤教員数		学部数	
		人		人		人		学部
合計(学部+大学院)	7992	人	762	人	55	人	7	
うち40歳未満			97	人	15	人		
うち女性			140	人	19	人		
うち外国人(受け入れ留学生、外国籍教員)	131	人	26	人	19	人		

Q35SQ. 2020年度に支払った報酬の合計額（税込み）が200万円未満の教員数を常勤、非常勤、それぞれについてご記入ください。
※対象は1年を通じて勤務し、「大学生の取得単位となる」講義を週に1コマ相当以上持っている教員とします。講義が1回のみなど、期間限定の教員は除いてください。
※「非常勤教員」のうち、企業で働いている方の招聘など、講義以外に本業をお持ちの方（貴大学が副業の方）については、その人数を「副業（別途本業あり）」の欄にご記入ください。ただし、他大学や研究機関と掛け持ちしている方については、貴大学がメインでない場合のみ含めてください。

うち2020年度報酬合計額(税込み)が200万円未満		0	人	0	人
うち副業(別途本業あり)				0	人

Q36. 貴大学で大学内の多様性を進めるために取り組んでいる施策はありますか。
当てはまるものすべてを選んでください。（いくつでも）

1	1. 女性教職員のワーク・ライフ・バランスや働き方改革を支援する取り組みがある (男性教職員の家事・育児参加を促進する取り組みも含む)
1	2. 障害を持つ人が大学内での活動をしやすいするための取り組みがある(施設整備や仕組みづくりなど)
	3. 外国人も大学内で活動しやすいするための取り組みがある
	4. 地域のシニアが大学内で活動しやすいための取り組みがある(リカレント教育受講者ら地域に開かれた大学への関連で)
1	5. 地域の子ども(小中高生ら)が大学内で活動しやすくなるための取り組みがある
	6. その他 (具体的に)

Q36SQ. (Q36で1~6いずれかをお答えの場合) 具体的な内容をお書きください。
育児サポート・サービス利用料の補助や女性研究者が介護帰省する際の費用の補助、大学入試等イベント時やコロナ禍における学校及び保育施設等一斉休業時の託児室開設、在宅勤務制度の導入など。
ジェンダー協働推進室(<http://www.gender.jim.u-ryukyu.ac.jp/>)を設置し、ダイバーシティ研究環境整備のための取り組みや女性研究者の研究力向上のための取り組み、女性研究者の上位職への積極的登用に向けた取り組みを実施している。
グローバル教育支援機構障がい学生支援室を設置し、障がい学生の支援を行っている。

Q37. 貴大学で博士号を取得した学生への「ポスドク」対策として実施しているものはありますか。
(いくつでも)

	※研究室や教員個人による取り組みは除きます。
	1. 貴大学自体、または貴大学の関係する学校や研究施設などで働けるようにしている
	2. 大学として、他の大学や研究施設などの働き口をあっせんしている
	3. 大学としてはしていないが、働き先をあっせんしている学部や学科がある
	4. 大学としてはしていないが、博士号取得者は大学や研究室からの求人が十分にある
	5. その他
1	6. 大学院に博士課程はあるが、働き先について特に行っている施策はない
	7. 大学院の博士課程はない

働く場としての大学

Q32. 貴大学の学生数と教員数、学部数を以下の空欄にご記入ください。（2018年5月1日現在）
※大学と大学院で兼任している教員は、それぞれ延べ人数をお答えください。
定義について： [こちらをご参照ください。](#)

	学生数		常勤教員数		非常勤教員数		学部数	
		人		人		人		学部
総計(I+II)	8160	人	1407	人	69	人		
うち大学(学部)(I)	7230	人	789	人	64	人	7	
うち大学院(II)※大学に大学院がある場合	930	人	618	人	5	人		

また、2018年度に支払った報酬の合計額（税込み）が200万円未満の教員数を常勤、非常勤、それぞれについてご記入ください。
※対象は「大学生の取得単位となる」講義を週に1コマ相当以上持っている教員とします。
※「特講」などで半期のみ担当した教員は合計100万円未満の人数をお願いします。
※なお「非常勤教員」のうち、企業で働いている方の招聘など、講義以外に本業をお持ちの方については、その人数を「別途本業あり」の欄にご記入ください。すでに貴大学を退職されたり、ほかの大学に本籍をお持ちの方だったりして「客員」などの肩書の方も含めます。

うち2018年度報酬合計額(税込み)が200万円未満		1	人	0	人
うち別途本業あり				0	人

Q34. 女性の教職員のワークライフバランスや働き方改革を支援する取り組みはありますか。（ひとつだけ）

1. ある	具体的な取り組みの概要	仕事と家庭生活等との両立のため、自治体等が運営するファミリー・サポート・センターの利用料の一部補助を行っている。
2. ない		

1

Q33. 貴大学で博士号を取得した学生への「ポスドク」対策として実施しているものはありますか。
(いくつでも)

	※研究室や教員個人による取り組みは除きます。
	1. 貴大学自体、または貴大学の関係する学校や研究施設などで働けるようにしている
	2. 大学として、他の大学や研究施設などの働き口をあっせんしている
	3. 大学としてはしていないが、働き先をあっせんしている学部や学科がある
	4. 大学としてはしていないが、博士号取得者は大学や研究室からの求人が十分にある
	5. その他
1	6. 大学院に博士課程はあるが、働き先について特に行っている施策はない
	7. 大学院の博士課程はない

コロナ禍に関する設問

Q38. 新型コロナウイルスの感染が拡大する中、コロナ禍に対応した取り組みについてお聞きします。
地元地域向けに取り組まれていることについて、当てはまるものすべてを選んでください。（いくつでも）

1	1. ワクチン接種に協力(大学の集団接種に地域住民も受け入れ、医師・看護師の派遣、会場の提供など)
1	2. 陽性患者への対応など医療関連で支援している
	3. 地域の経済活性化に向けた支援などを行っている
	4. 学生や教職員らの地域でのボランティアを後押ししている
	5. 地域住民の健康づくりや健康維持に向けた支援をしている
1	6. 地域の子どもたちを教育面で支援(学習支援や補習など)
	7. その他 (具体的に

Q38SQ. (Q38で1〜7いずれかをお答えの場合) 具体的な内容をお書きください。
大学拠点接種を実施し、他大学の学生・教職員の接種希望者も受け入れている。

Q39. コロナ禍に対応した取り組みで、学生向けに取り組まれていることについて、
当てはまるものすべてを選んでください。（いくつでも）

1	1. 生活費の支援(一時金支給や家賃補助・支援など金銭的な支援)
	2. 金銭面以外の生活支援(フードドライブなど)
1	3. 学費納入について対応を柔軟化(免除・延納・分納など)
	4. 既に払い込まれた学費の減額・施設整備費の返還など
1	5. 奨学金制度の拡充(従来の制度に加えた新たな奨学金枠の創設など)
1	6. オンライン環境整備のための支援(整備に関わる費用の支援や機器の貸し出しなど遠隔授業を支援するもの)
	7. 学生を臨時バイトとして大学で雇用するなど収入源の確保を支援
1	8. 学生に対するカウンセリングの強化(コロナ禍による精神的ストレス増などへのケア)
	9. その他 (具体的に

Q39SQ. (Q39で1〜9いずれかをお答えの場合) 具体的な内容をお書きください。
琉球大学修学支援基金による学資金支援事業について、給付人数を拡充。授業料等免除制度において、コロナ禍により収入が減少した者も対象とした。

00082

大学の地域貢献度に関する全国調査2021」関連調査
*“一押し”地域貢献グローバルプロジェクト

①貴大学の“一押し”地域貢献グローバルプロジェクトをひとつ選び、プロジェクト名と「具体的な内容」「実績」について、以下の欄に、それぞれ100字までにまとめてご記入ください。地域の国際化を意識した地域貢献活動「グローバルプロジェクト」について具体的な内容をご記入ください。Q39までの設問で回答済みの内容について、詳細をご記入いただいてもかまいません。
②貴大学と地域との間の地域貢献・地方創生プロジェクトの中で、大学所在地以外の地域との間で実施しているものがあれば、特に特徴的な、または周囲の評価が高いものを「ひとつだけ」それぞれ100字までにまとめてください。

※できるだけ新しい取り組み(原則2020年度実施、継続中は可)をご記入ください。併せて、そのプロジェクトを紹介する市民・学生向けのパンフレットや資料があればメール(univ-ck@nikkei-r.co.jp)にてお送りください。
(編集部で精査したうえで記事や表等で掲載する予定です。)

貴大学名

琉球大学

【①一押しグローバルプロジェクト名】

グローバル実践演習

【当該プロジェクトの内容】プロジェクトの活動内容や特徴を具体的に記入してください。

編集部 使用欄		
------------	--	--

本学の留学生、日本人学生、地域の高校生、自治体、住民が、言語、文化背景、地域制等についての互いの多様性を尊重しながら、持続的社会に向けての地域課題(特にSDGs)を共有し、解決策に向けて協働する。

98 字

大学の地域貢献度に関する全国調査2019」関連調査
*“一押し”地域貢献グローバルプロジェクト

貴大学の“一押し”地域貢献グローバルプロジェクトをひとつ選び、プロジェクト名と「具体的な内容」「実績」について、以下の空欄に、それぞれ100字までにまとめてご記入ください。地域の国際化を意識した地域貢献活動「グローバルプロジェクト」について具体的な内容をご記入ください。Q38までの設問で回答済みの内容について、詳細をご記入いただいてもかまいません。できるだけ新しい取り組み(原則2018年度実施)をご記入ください。併せて、そのプロジェクトを紹介する市民・学生向けのパンフレットや資料があればメール(univ-ck@nikkei-r.co.jp)にてお送りください。
研究所内で精査したうえで記事や表等で掲載する予定です。

貴大学名

琉球大学

【一押しグローバルプロジェクト名】

留学生と日本人学生と地元高校生がともに学ぶ協働学習

【当該プロジェクトの内容】プロジェクトの活動内容や特徴を具体的に記入してください。

研究所 使用欄		
------------	--	--

多様な背景を持った留学生、日本人学生と地元高校生が、地域・国際的な課題を発見し、共通の目標を持ち、解決することを目指して、混成チームでプロジェクトとイベントを企画・運営する協働学習の取り組み。

95 字

【当該プロジェクトの実績】プロジェクトが地域貢献に果たした効果や事実を具体的に記入してください。特段の実績がなければ記入は不要です。	編集部 使用欄		
留学生・日本人学生・地域の高校生と協働で、異文化理解と地域課題の共有を図り①グローバルフェスティバルを開催(コロナ禍ではオンライン)した。②多言語オンラインSDGsロールプレイゲームを作成した。			

97 字

【②大学所在地以外の地方創生・地域貢献のプロジェクト】			
SDGsグローバルリーダーシップ島嶼地域貢献事業			
【当該プロジェクトの内容】プロジェクトの活動内容や特徴を具体的に記入してください。	編集部 使用欄		
本学「グローバルリーダーシッププログラム」参加留学生の多様な視点を活用し、地域住民と日本人学生の協働により島嶼地域ならではの課題解決のためのフィールドワークを実施し、留学生と地域の交流を促進した。			

98 字

【当該プロジェクトの実績】プロジェクトが地域貢献に果たした効果や事実を具体的に記入してください。特段の実績がなければ記入は不要です。	編集部 使用欄		
離島のグローバル意識向上に資する教育リソースの提供、インバウンド回復のための持続的グローバルスタンダード観光のモデルケースの提示、加えて留学生の活躍による、太平洋島嶼という広域での課題共有ができた。			

99 字

【備考欄】調査全体で補足説明が必要な場合や、自治体への要望があればこちらにご記入ください。
Q11について:地元出身者数について、大学院生は調査していないため、数に含んでおりません。
Q19について:2020年度は年度当初から沖縄県内の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、公開講座や離島への出前授業等の多くが中止となりました。2019年度は、学術講演会・シンポジウム等を295回、公開講座108件、その他のイベント等を132件開催しました。
Q20: 近いものとして特別支援教育特別課程を開設

質問は以上です。ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。
ご回答は下記ウェブサイトからアップロードをお願いします。

調査票ファイルアップロードサイト : <https://brs.nikkei-r.co.jp/univ2021>

ID	0100082
----	---------

パスワード	dg55be7h
-------	----------

【当該プロジェクトの実績】プロジェクトが地域貢献に果たした効果や事実を具体的に記入してください。特段の実績がなければ記入は不要です。	研究所 使用欄		
2019年度には大学の選択科目に移行し、地域課題の解決に向けたプロジェクトと、イベントの企画運営に展開。多様な背景を持った人々が目標を共有し、一緒に取組むことの大変さや大切さを学ぶ機会となっている。			

99 字

〒903-0213

【00082】

沖縄県中頭郡西原町字千原1

琉球大学

総合企画戦略部地域連携推進課 企画係主任

金城 まなみ様

日本経済新聞社『大学の地域貢献度に関する全国調査 2021』

ご協力をお願い 在中

『大学の地域貢献度に関する全国調査 2021』へのご協力をお願い

拝啓

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日ごろから日本経済新聞社の取材、調査活動にご理解、ご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、私ども地域情報の専門誌「日経グローバル」では、大学の地域貢献度に関する調査を2006年から2015年までの毎年と2017年、2019年に実施してまいりましたが、大学の地域に果たす役割への期待や関心が引き続き高いことを踏まえ、大学と地域の関係の最新状況についてお伺いしたいと考えております。大学と地域との関わりは多様であると思われます。それぞれの学校の特徴を反映した地域との関係を幅広くお伺いできればと考えております。

また、国際化を意識した地域貢献を評価する「グローバル分野」に関連して「一押しグローバルプロジェクト」などのご記入をお願いできればと思います。

以上の趣旨についてご理解のうえ、調査へのご協力をお願い申し上げます。

皆様ご多用の中、大変恐縮ではございますが趣旨をお汲み取りいただき、ご協力いただければ幸いです。

敬具

2021年7月

日本経済新聞社東京本社編集 地域報道センター

日経グローバル編集長 磯道 真

(調査担当) 竹内 太郎

〒100-8065東京都千代田区大手町1-3-7

日本経済新聞社

——— ご回答に関するお願い ———

- ご回答いただいた内容は、大学名を表示して掲載させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。
- 調査結果は日本経済新聞本紙と「日経グローバル」10月4日の発行号で掲載予定です。
- 調査の実施は日本経済新聞社グループの総合調査機関である日経リサーチが担当します。
- お問い合わせは日経リサーチ TEL:03-5296-5198(高島、有田、小山)までお願いいたします。

本調査は電子調査票のダウンロード・アップロード方式です。

8月6日(金)までに裏面に記載の調査サイトに、ご回答いただいた調査票 Excel をアップロードしていただきますようお願いいたします。ご回答の手順は裏面をご確認ください。

ご回答の入力方法

【該当する選択肢をひとつだけ選ぶ設問について】

当てはまる選択肢の番号を、右のクリーム色の枠内に入力してください。

ご回答例) Q1. 貴大学の学校種別をお選びください。(ひとつだけ)

1. 国立

2. 公立

3. 私立

2

【該当する選択肢をいくつでも選ぶ設問について】

該当する選択肢番号の左にあるクリーム色の枠に、「1」を入力してください。

ご回答例) Q14. 貴大学は、地元企業への人材供給を促すためにどんな方策を取っていますか。

当てはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

1	1. 地元企業のみによる就職説明会の開催
1	2. 就職説明会の開催受付時に地元企業を優先扱いしたり、地元企業コーナーを設けるなどの優遇策を取る
	3. 就職部による就職先紹介時に地元企業の情報を優先提供する
1	4. その他
	5. 特に地元企業優先策は取っていない

1, 2, 4が該当

その他が該当する場合はその内容を入力

【エラーメッセージについて】

必ずご回答頂きたい設問がご回答頂いていなかったり、回答条件に適合していなかったりなどする場合、Z列に赤字のエラーメッセージが出る場合があります。

エラーメッセージが出たままでも回答の提出は可能ですが、メッセージに記載の内容をご確認の上、ご提出をお願いします。

「大学の地域貢献度に関する全国調査2021」 記入上の注意点

◆特に断らない限り対象期間は2020年度です。

◆調査は原則、国公立の大学法人や私立の学校法人の「学部組織」が対象です。

◆調査票中の「地元」「地域」「当該都道府県」は、国公立大学とも原則、大学本部のある都道府県を指します。ただし、例外として複数のキャンパスや本部を持つ場合は、それぞれの状況をまとめて、大学としてひとつの回答にしてください。学部を持たない研究施設も含めますが、サテライト教室(キャンパス)は入りません。

Q11

(1) 学生数は医学部なども入れた学部・に在籍している学生と修士課程、博士課程、研究科に在籍している大学院生の総数です。Q35と同様に留学生も含めてください。

(2) 「地元出身者」は、大学本部やキャンパス(学部・研究科があり、学生・院生が通学している)がある都道府県出身者を指します。「大学同県高校卒業者」「大学同県出生」等、集計できる範囲でご回答ください。

Q19

(1) 事業名称として挙げた①学術講演会・シンポジウム・フォーラム開催総件数②公開講座開催総件数

③その他(小中生向け講座、出前講座、キャンパス利用イベントなど)は、すべて開催した回数が件数になります。1回開催すれば1件です。

(2) ただし、①②③の項目の件数は、重複しないでカウントしてください。

(3) 以下は具体的な例です。

＜教官3名(A、B、C)が中学で1日出前授業＞

●同一内容の講義を異なるクラスでする場合

	1時限	2時限	3時限
A	イ組	ロ組	ハ組
B	ロ組	ハ組	イ組
C	ハ組	イ組	ロ組

※件数は「9件」です。

●同一クラスで異なる内容の講義をする場合

	1時限	2時限	3時限
A	イ組	イ組	イ組
B	ロ組	ロ組	ロ組
C	ハ組	ハ組	ハ組

※この場合も件数は「9件」になります。

以上は③その他(小中生向け講座、出前講座、キャンパス利用イベントなど)の例示ですが、

①学術講演会・シンポジウム・フォーラム開催総件数②公開講座開催総件数も全て開催回数が件数になります。

例えば、講演会を同一教官が午前と午後、同一テーマで行った場合も、聴衆が異なれば2回2件です。

また、内容の異なる公開講座を毎日1回、月曜日から金曜日までで5回行った場合、5回5件です。

同一教官が同一日に3回開催しても、3日間に渡って1日1回ずつ開催しても3回です。

これらの回数を積み上げたものが総件数になります。

シンポジウムであれ公開講座であれイベントであれ、それぞれの時点で開会・閉会がはっきりしていれば1回=1件と判断してください。

(4) ①、②、③小中生向け講座は大学(大学院大学)で開いても、大学(同)外で開いても構いませんが、出前講座は大学(同)外、キャンパス利用イベントは大学(同)内で開かれるものを対象としています。

(5) 「e-ラーニング」は件数に含めないでください。

Q20

社会人の定義は、5月1日現在で①職に就いている者（給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者）、②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から退職した者、③主婦・主夫の者、とします。

Q27

大学発ベンチャーの定義は、経済産業省による「大学発ベンチャー調査」に示された定義を援用します。具体的には、下記の5類型のうち1つ以上に当てはまる場合は、大学発ベンチャーとご判断ください。

- ①研究成果ベンチャー：大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー
- ②協同研究ベンチャー：創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と協同研究等を行ったベンチャー
- ③技術移転ベンチャー：既存事業を維持・発展させるため設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー
- ④学生ベンチャー：大学と深い関連のある学生ベンチャー
- ⑤関連ベンチャー：大学からの出資があるなど、そのほかに大学と深い関連のあるベンチャー

Q35

- (1) 学生数は医学部なども入れた学部・に在籍している学生の総数です。
- (2) 教員数は教授、准教授、講師、助教、助手の総数を常勤、非常勤に分けてカウントしてください。
- (3) 大学院の学生数は、修士課程、博士課程、研究科に在籍している人数です。
- (4) 教員数は、1人が大学と大学院の両方で教えている場合、1人とカウントしてください。

00082

1

大学の地域貢献度に関する全国調査2019

ご記入いただきました調査票ファイルは、**8月23日(金)**までに、下記URLサイトへのアップロードをお願い致します。
 調査票ファイルアップロードサイト：<https://brs.nikkei-r.co.jp/univ2019>

貴大学名	琉球大学		
今後アンケートをご送付する際の貴大学の総合的な窓口になっていただける方をご記入ください。			
ご送付先担当者 役職名	総合企画戦略部地域連携推進課 企画係 主任		
ご送付先 担当者名	金城 まなみ		
ご送付先担当者 電話番号	098-895-8997	ご送付先担当者 メールアドレス	chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

『大学の地域貢献度に関する全国調査2019』へのご協力のお願い

拝啓

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日ごろから日本経済新聞社の取材、調査活動にご理解、ご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、私ども地域情報の専門誌「日経グローバル」では、大学の地域貢献度に関する調査を2006年から2015年までの毎年と2017年に実施してまいりましたが、大学の地域に果たす役割への期待や関心が引き続き高いことを踏まえ、大学と地域の関係の最新状況について伺いたいと考えております。大学と地域との関わりは多様であると思われますので、総合系の大学や工学・理学系の学部を持つ大学はもちろん、医学・歯学・看護・保健医療・薬学系などの学部を擁する大学など、それぞれの学校の特徴を反映した地域との関係を幅広く伺いできればと考えております。

また、国際化を意識した地域貢献を評価する「グローバル分野」に関連して「一押しグローバルプロジェクト」のご記入をお願いできればと思います。

以上の趣旨についてご理解のうえ、調査へのご理解をお願い申し上げる次第です。

皆様ご多用の中、大変恐縮ではございますが趣旨をお汲み取りいただき、ご協力いただければ幸いです。

敬具

2019年 8月

日本経済新聞社東京本社編集局地方部
 日経グローバル編集長 磯道 真
 (調査担当) 坂田 保治
 〒100-8065 東京都千代田区大手町1-3-7
 日本経済新聞社

——— ご回答に関するお願い ———

- ご回答いただいた内容は、大学名を表示して掲載させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。
- 調査結果は日本経済新聞本紙と「日経グローバル」10月21日の発行号で掲載予定です。
- ご回答の手順、記入上の注意点は「入力方法と記入上の注意点」シートでご確認下さい。
- シートの保護の解除は行わないでください。正しくアップロードやデータの取得ができない場合があります。
- ご記入いただきました個人情報、ご回答内容に対するお問い合わせや新聞紙面等作成のための取材、次回調査のご案内でのみ利用いたします。
- 調査の実施は日本経済新聞社グループの総合調査機関である日経リサーチが担当します。

日本経済新聞社グループの総合調査会社

株式会社日経リサーチ

調査担当：藤巻、有田、小山

TEL 03-5296-5198 FAX 03-5296-5140

e-mail: univ-ck@nikkei-r.co.jp

(お問い合わせ受付時間：平日10:00～18:00 但し12:30～13:30は除きます)

調査No. 19-882-0043



日経リサーチは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より個人情報を適切に取り扱っている事業者としての認定を受けプライバシーマークを使用しています。

下記に本部所在地をご記入ください。			
本部所在地 都道府県名	沖縄県	本部所在地 市区町村名	中頭郡西原町
本部所在地 町名・番地	字千原1番地		
今回のアンケートについてのお問い合わせ先および調査結果のご送付先			
ご記入担当者 役職名	総合企画戦略部地域連携推進課 企画係 主任		
ご記入担当者名	金城 まなみ		
ご記入担当者 電話番号	098-895-8997	ご記入担当者 メールアドレス	chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

大学の組織、制度に関する設問

Q1. 貴大学の学校種別をお選びください。(ひとつだけ)

1. 国立 2. 公立 3. 私立

1

Q2. 貴大学は地域貢献に関する専門の部署を持っていますか。当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

※地域貢献活動を担当していても、広報、産学連携センター、共同研究センター、研究支援課、エクステンションセンターなどは対象外です。部署の名称に「地域貢献」「地域連携」「社会貢献」「社会連携」などの文言が入った独立組織に限ります。

1. 持っている → 西暦	2004	年度設置名称	現: 総合企画戦略部地域連携推進課(旧: 研究協力課地域連携推進室)
2. 設置予定 → 西暦		年度設置予定名称	
3. 設置の予定はない			
4. その他 (具体的に			

1

Q3. 貴大学は地域貢献をテーマにした学部、学科、課程・コースなどを設置していますか。

当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

※「地域貢献学部」「地域貢献学科」等の名称がなくても、地域貢献に関する研究・コース等であれば構いません。学部の枠を超えたものも含まれます。

1. 設置している → 名称	地域連携推進機構		
2. 設置予定 → 西暦		年度設置予定名称	
3. 設置の予定はない			
4. その他 (具体的に			

1

Q3SQ. (Q3で1または2とお答えの場合) 地域貢献をテーマにした学部・学科など(設置予定を含む)が地域貢献とどう関係するのか、狙いや概要をご説明ください。

地域から求められるニーズを把握し、琉球大学の地域連携、産学官連携及び生涯学習推進に関わる戦略を全学的かつ一体的な観点から確立するために、既存の学内教育研究施設である産学官連携推進機構、生涯学習教育研究センターを統合して設置した。地域連携推進機構では、産業界、行政機関、教育機関等との協働を

Q4. 地域の実情を学ぶために、自治体の経済や人口、観光などの状況をビッグデータで可視化する「地域経済分析システム(RESAS)」を講義などで活用していますか。活用している場合は、講座名など具体例をお書きください。(ひとつだけ)

1. 活用している → 具体的に	「情報と観光政策」の授業でRESASを活用している。
2. 活用していない	

1

Q5. 貴大学は地域貢献をメインテーマにした具体的な活動を教育カリキュラムとして組み込んでいますか(全学かどうかは問いません)。当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

※地域貢献をテーマにした授業は授業名に「地域貢献」と入らなくても構いません。

ただし、保育士など資格取得に必要な科目は除外します。

1. 組み込んでいる → 代表的な講座の名称1つ	地域創生論
2. 組み込んでいる → 代表的な講座の名称1つ	
3. 組み込んでいない	
4. その他(組み込んでいないが、学外活動やプロジェクトなどで取り扱うなど)	

1

Q6. 貴大学は学内に住民との交流や地域貢献などを目的とした専用の施設を持っていますか。

当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

※名称は「地域貢献」にこだわられません。施設内の一部を地域貢献以外に使用していても構いません。

1. 持っている → 西暦	2014	年度設置名称	地域創生総合研究棟
2. 設置予定 → 西暦		年度設置予定名称	
3. 設置の予定はない			
4. その他 (具体的に			

1

Q7. 貴大学では学生のボランティア活動に必修化や単位制度などを設けていますか。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. 設けている	
2. 設けていない	
3. その他	

1

Q8. 地域貢献をめくり、県内や地域内の他大学・教育機関と連携をしていますか。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. している	→ 相手先の大学・教育機関の名称: 公立大学法人名桜大学
2. していない	
3. その他	

1

学生、住民に関連する設問

Q9. 貴大学では親元から通学できない学生向けに、通常の下宿の斡旋以外に、住居インフラを整備していますか(例: 寄宿舍・学生寮、シェアハウス、高齢者の世話をする住み込みの大学生の斡旋)。大学単独の取り組みのほか、行政と協力しているケースも含まれます。(ひとつだけ)

1. 実施している	→ 具体例: 琉球大学千原寮(学生寮): 定員878人(一般棟男子470人、女子180人、混住型棟男子80人、女子50人、新混住型棟男子59人、女
2. 実施していないが、検討している	
3. 実施も検討もしていない	

1

Q10. 貴大学の卒業生の就職先で、地元と地元外の割合を整数で以下の欄にご記入ください。
※「地元就職」は大学本部やキャンパスのある当該都道府県内に所在している企業・団体に就職すること、「地元外に就職」は当該都道府県外に就職することとお考えください。卒業生全体ではなく、就職者における地元就職割合・地元外就職割合で計算してください。対象は正規社員だけでなく、パートや派遣などの非正規社員や事業所、支店、工場への就職も含めます。

	地元就職		地元外に就職	
2018年度卒業生で就職した学生(約)	63	%	37	%

Q11. 2018年度のインターンシップ派遣人数をご記入ください。

※インターンシップは教育実習や資格取得のために個別講義のカリキュラムに入っているものは含めません。
派遣先は地元企業や単位取得ができるものに限定しません。制度として持っていない大学が「主体的にインターンシップに取り組んでいる」認識があれば人数に入れてください。
ただ、ハローワークなどの依頼で大学が「受動的に行っているもの」は除外してください。

2018年度	331	人
--------	-----	---

Q12. 貴大学は、地元企業への人材供給を促すためにどんな方策を取っていますか。
当てはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

1	1. 地元企業のみによる就職説明会の開催
1	2. 就職説明会の開催受付時に地元企業を優先扱いしたり、地元企業コーナーを設けるなどの優遇策を取る
	3. 就職部による就職先紹介時に地元企業の情報を優先提供する
1	4. その他 沖縄地域インターンシップ推進協議会において地元企業のみを対象にしたインターンシップマッチン
	5. 特に地元企業優先策は取っていない

Q13. 地域人材の育成に向けて、高大連携の取り組みをしていますか。
当てはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

1	1. 単発の出前授業
1	2. 高校生を大学に招き、大学の授業などを体験してもらう
1	3. 体系的な教育プログラムによる高大連携を実施
1	4. その他 (具体的に 知のふるさと納税事業: 離島出身の学生講師陣が離島地域を訪問し、高校での)

**Q14. 貴大学では地域住民や地元自治体向けに防・減災に関連した訓練、公開講座、提言などを実施していますか
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)**

1. 実施している
2. 実施していない
3. その他 (具体的に)

1

**Q14SQ. (Q14で「1.実施している」を選択された方に伺います) 該当する取り組みすべてを選んでください
(いくつでも)**

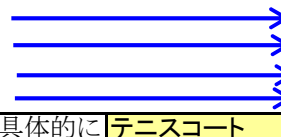
※訓練は住民参加が基本で、教員、学生のみ参加した避難訓練等は除きます。飲食料の備蓄も学生、教員だけでなく、住民も対象としていることが条件です。

1. 訓練
2. 講座
3. 提言
4. 地域の防災活動への学生の参加を後押し(例:防災士認定取得や消防団加入後押し)
5. 災害時の避難場所として住民受け入れの運営マニュアルを作成したり、飲食料などを備蓄している

Q15. 大学の図書館やホールなどの施設を地域の住民に開放していますか。(それぞれひとつだけ)

- 1.開放している
2.開放していない
3.当該施設がない

- a. 図書館
b. ホール
c. 体育館
d. グラウンド
e. その他開放している施設 具体的に



a.	1
b.	1
c.	1
d.	1

**Q16. 生涯学習に関する専門の部署を持っていますか。持っている場合、具体的な名称を記入してください。
(ひとつだけ)**

※「生涯学習」「リカレント」などの文言が入った独立組織に限ります。

1. 持っている → 西暦 **2016** 年度設置名称 **地域連携推進機構生涯学習推進部門(※1997～2015年度までは生涯学習教育研究**
2. 設置予定 → 西暦 年度設置予定名称
3. 設置の予定はない
4. その他 (具体的に)

1

**Q16SQ. (Q16で「1.持っている」を選択された方に伺います) 貴大学が2018年に公開した
生涯学習に関する講座の中で代表的な講座名と内容、受講者数を2つまでお答えください。**

①	講座名	がん患者・家族を癒す緩和ケアの実際	受講者数	68	人
	具体的な内容	家族ががんと診断され、治療ケアを受けるプロセスにおいて、患者の身体的・精神的苦痛を理解し、サポートする上で家族や重要他者の果たす役割は大きい。このような視点より、本公開講座			
②	講座名	発酵学	受講者数	49	人
	具体的な内容	発酵食品の持つ特性を科学的に解説し、さらに発酵とその土地の風土や文化とのかかわりについて、文化人類学的・環境科学的側面についても解説。			

Q17. 住民向けに取り組んでいる地域貢献や社会貢献の事業があれば、件数をご記入ください。

定義について: [こちらをご参照ください。](#)

※各項目の件数は、重複しないでカウントしてください。

	2018年度実績	
1. 学術講演会・シンポジウム・フォーラム開催総件数	242	件
2. 公開講座開催総件数	239	件
3. その他(小中生向け講座、出前講座、キャンパス利用イベントなど)	208	件

**Q18. 社会人の学び直しについてお伺いします。貴大学は社会人が体系的に知識や技術を習得した後、
学校教育法の規定に基づき「履修証明書」を出す制度がありますか(職業実践力育成プログラムも
含めます)。当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)**

定義について: [こちらをご参照ください。](#)

1. ある → 2018年度修了者の人数 **6** 人
2. ない
3. その他

1

Q19. 引き続き、社会人の学び直しについてお伺いします。貴大学は社会人を大学院や大学の学部（学士課程）で受け入れていますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※対象は入学者とし、聴講、留学生、科目等履修生等は含めずにご回答ください。

1. 受け入れている ➡ 2018年度の受入人数	大学 (学部)	10	人
	大学院	81	人
2. 受け入れていない			
3. その他			

1

企業・行政などに関連する設問

Q20. 貴大学が企業、自治体などで行った共同研究、受託研究の件数をご記入ください。

研究対象はいわゆる文科系・理科系だけではなくあらゆる分野の研究を含めてください。

※「地元」とは原則、大学所在地のある当該都道府県内に本社のある企業を指します。

ただ、当該都道府県外に本社がある企業でも、その企業の当該都道府県内にある事業所や工場などと、共同や受託で研究を行っている場合は件数に含めてください。

	地元		地元以外	
2018年度共同研究	45	件	71	件
2018年度受託研究	58	件	123	件

Q21. 地域貢献の観点から、2018年度に新規に自治体や企業、経済団体などと協定を結んだ件数、

その中で主なものを最大3つまで記入してください。（3つまで）

※地域貢献を目的とした協定で、協定先の自治体、企業などは当該都道府県内に所在する団体に限ります。

ただし、協定の締結内容には共同研究などの「契約」や「地域コンソーシアム」は含みません。

継続して結んだものも除外してください。

2018年度の協定の件数	7	件
--------------	---	---

	協定を結んだ組織名	協定の内容概略
①	国立大学法人琉球大学、日本トランスオーシャン航空株式会社、琉球エア・コンピューター株式会社	両者の人的・知的資源の交流と活用を図り、包括的な連携のもと、教育、研究等の分野において相互に協力し、地域社会の
②	国立大学法人琉球大学、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生	両者が相互に緊密に連携することにより、それぞれが有する
③	中城村と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創	人的・物的資源を有効に活用して、活力ある個性豊かな地域 平成27年度文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生 推進事業(COC+)」に採択された乙及び丙のプログラム「新

上記の協定を含め、過去5年間(2014～2018年度)の協定の合計件数	36	件
-------------------------------------	----	---

Q22. 貴大学が過去5年間（2014～2018年度）に地域の企業と連携・共同して開発した商品・サービスの件数を記入してください。その中で売り上げが伸びている、評判が良いなどにつき最大3つまで名称と概略を記してください。

商品・サービスの件数	5	件
------------	---	---

	商品・サービスの名称	商品・サービスの概略
①	琉球大学カレー	農学部(本村恵二教授)と農家とで共同開発した春ウコン「琉大CL2号」を使って、「(株)あじとや」と協力し開発されたカレー
②	琉球大学の泡盛	「琉球大学の泡盛」は、農学部(外山博英教授)によって得られた「R217 酵母」を用いて、(株)バイオジェットと(株)石川酒造
③	Sun Lover	教育学部(照屋俊明教授)の研究による独自の製法で沖縄産シークワーサーから取り出した高純度ノビレチンを配合し、琉

Q23. 貴大学は学内で保有する特許など知的財産を地元企業に貸し出すなど「特許ビジネス」で実績がありますか。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. 「特許ビジネス」の実績がある(1件以上) 2. 「特許ビジネス」の実績はない(0件)

1

過去5年間(2014～2018年度)に
共同開発した製品の特許件数

8

件

Q24. 貴大学には2018年度末までに、大学発ベンチャーが成立したことがありますか。(ひとつだけ)

当てはまるものを1つ選んでください。ある場合は、累計の件数もお答えください。

※倒産、吸収合併などにより、2018年度末時点ですでに全てのベンチャーがなくなっている場合も、過去に実績があれば「1. ある」とお答えください。

定義について: [こちらをご参照ください。](#)

1. ある 累計 2. ない

17

件

1

Q24SQ1. (Q24で「1. ある」とお答えの場合) 5年前(2013年度末時点)の大学発ベンチャーの件数
(累計件数)をお答えください。

2013年度

10

件

Q24SQ2. (Q24で「1. ある」とお答えの場合) 2018年度の該当ベンチャーの雇用者の総数は何人ですか。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. 100人以上 → 具体的に 2. 50～99人
3. 20～49人 4. 10～19人 5. 0～9人

190

人

1

Q25. 貴大学には大学発ベンチャーを支援する制度や取り組みがありますか(例: TLO)。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. ある (具体的に 国立大学法人琉球大学における大学発ベンチャーの認定制度)

2. ない

3. その他 (具体的に)

1

グローバル分野に関する設問

Q26. 貴大学には「SDGs（持続可能な開発目標）」を冠した講座はありますか。

ある場合は、講座数もお答えください。（いくつでも）

※貴大学に籍を置いている学生向けの正式な講座に限ります。

1	1. ある → 講座数	1	代表的な講座名	SDGs(持続可能な開発目標)イベント もっとアフリカを知ろう
1	2. SDGsの名は冠していないが「環境・社会」などの名称がついた講座で、SDGsの講義をしている → 講座数	14	代表的な講座名	環境教育論
	3. ない			

Q27. 貴大学の海外からの留学生と外国人教員数を以下にご記入ください。（2018年5月1日現在）

※留学生数は、正規の在籍者数（大学院を含む）をご記入ください（研究生、特別研究学生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、別科の日本語研修課程は含まずにご記入ください）。
なお、大学・大学院の正規の在籍者数のうちには、専門職学位課程生、各研究機構への留学生、特別短期留学生を含みます。

※外国人教員数について、大学と大学院で兼任している場合は、延べ人数をお答えください。

	受け入れている留学生数		外国人教員数	
総数	148	人	41	人

※留学生については国費留学生、政府派遣留学生は除いてください（私費留学生のみ）。

Q28. 貴大学の5年前（2013年度）の海外からの留学生と外国人教員数を以下にご記入ください。

	受け入れている留学生数		外国人教員数	
総数	135	人	38	人

Q29. 貴大学では2019-21年度の3年間で、2018年度実績に比べ、

海外からの留学生、外国人教員を増やす予定はありますか。（それぞれいくつでも）

a. 留学生

2019年5月1日現在の総数	157	人
----------------	-----	---

1	1. 2019年度に増やした	1	2. 2020-21年度に増やす予定	3. 増やす予定はない
---	----------------	---	--------------------	-------------

b. 外国人教員

2019年5月1日現在の総数	44	人
----------------	----	---

1	1. 2019年度に増やした	2. 2020-21年度に増やす予定	1	3. 増やす予定はない
---	----------------	--------------------	---	-------------

Q29SQ. （Q29で1または2とお答えの場合）海外からの留学生、外国人教員を増やすためにどのような取り組みをしましたか（していますか）。

大学間交流協定校の拡充及び奨学金の充実に取り組んでいる。

Q30. 2018年度の貴大学における留学生の国内企業への就職実績をご記入ください。

地元企業		地元企業以外	
7	人	4	人

Q31. 貴大学は地元の小、中、高校などでグローバル人材の育成に向けた教育支援を実施していますか。

当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

なお、この設問への回答は、Q13.「高大連携の取り組み」やQ17.「住民向けに取り組んでいる地域貢献や社会貢献の事業」への回答と重複していても構いません。

1. ある（具体的に	・高校生を対象とした英語教育を含む科学教育支援事業を実施している ・地元小学校等からの要望を受け、外国人留学生との交流授業を実施
2. ない	

1

働く場としての大学

Q32. 貴大学の学生数と教員数、学部数を以下の空欄にご記入ください。(2018年5月1日現在)

※大学と大学院で兼任している教員は、それぞれ延べ人数をお答えください。

定義について: [こちらをご参照ください。](#)

	学生数		常勤教員数		非常勤教員数		学部数
総計(Ⅰ+Ⅱ)	8160	人	1407	人	69	人	
うち大学(学部)(Ⅰ)	7230	人	789	人	64	人	7 学部
うち大学院(Ⅱ)※大学に大学院がある場合	930	人	618	人	5	人	

また、2018年度に支払った報酬の合計額(税込み)が200万円未満の教員数を常勤、非常勤、それぞれについてご記入ください。

※対象は「大学生の取得単位となる」講義を週に1コマ相当以上持っている教員とします。

※「特講」などで半期のみ担当した教員は合計100万円未満の人数をお願いします。

※なお「非常勤教員」のうち、企業で働いている方の招聘など、講義以外に本業をお持ちの方については、その人数を「別途本業あり」の欄にご記入ください。すでに貴大学を退職されたり、ほかの大学に本籍をお持ちの方だったりして「客員」などの肩書の方も含めます。

うち2018年度報酬合計額(税込み)が200万円		1	人	0	人
うち別途本業あり				0	人

Q33. 貴大学で博士号を取得した学生への「ポスドク」対策として実施しているものはありますか。(いくつでも)

※研究室や教員個人による取り組みは除きます。

1.	貴大学自体、または貴大学の関係する学校や研究施設などで働けるようにしている
2.	大学として、他の大学や研究施設などの働き口をあっせんしている
3.	大学としてはしていないが、働き先をあっせんしている学部や学科がある
4.	大学としてはしていないが、博士号取得者は大学や研究室からの求人が十分にある
5.	その他
6.	大学院に博士課程はあるが、働き先について特に行っている施策はない
7.	大学院の博士課程はない

Q34. 女性の教職員のワークライフバランスや働き方改革を支援する取り組みはありますか。(ひとつだけ)

1. ある	具体的な取り組みの概要	仕事と家庭生活等との両立のため、自治体等が運営するファミリー・サポート・センターの利用料の一部補助を行っている。
2. ない		

1

その他の設問

Q35. 貴大学(本部、メインキャンパス)が立地している自治体(都道府県・市区町村)に対し、要望はありますか。100字以内でご記入ください。

沖縄県知事部局に県内の大学の窓口となり、高等教育を推進する専属の部署(課・室)を設置し、大学振興の体制を強化してもらいたい。

62 字

医学、歯学、看護、保健医療、薬学の学部に関する設問

Q36. 貴大学の医学部に地域枠（地域からの志願者を優先的に入学させる）はありますか。
（ひとつだけ）

1. 地域枠がある 2. 地域枠はない 3. 医学部が存在しない

1

Q37. 貴大学には「医学」系、「歯学」系、「看護・保健医療・薬学」系の学部がありますか。
ある場合には学部名をご記入ください。該当する学部が2つ以上ある場合は、最も地域貢献度が高いと思われる学部1つを選んでください。（ひとつだけ）
※大学全体が医学／歯学／看護・保健医療・薬学系の場合は、学部名を記入する必要はありません。

1. 該当する学部がある 学部名 **医学部**
2. 該当する学部はない

1

Q37SQ. （Q37で「1. 該当する学部がある」とお答えの場合）Q37でお答えいただいた学部は以下の分類のどれにあてはまりますか。（ひとつだけ）

1. 「医学」系の学部
2. 「歯学」系の学部
3. 「薬学」系の学部
4. 「看護・保健医療」系の学部

1

Q38. Q37の該当学部の特徴的な地域貢献活動で、既出の設問（Q1～Q36）への回答で触れていないものがあれば、ご記入ください。この設問では、大学本部の所在地外の都道府県における活動を含めて頂いても構いません（例：他県教育委員会と共同で、高校などの教育の質向上に向けた取り組み）。

医学部及び医学部附属病院においては、地域貢献活動として、以下の取組を行っている。

【医学部】

①「エコチル調査 南九州・沖縄ユニット 琉球大学(沖縄)サブユニットセンター 平成30年度 市民公開講座」

00082

大学の地域貢献度に関する全国調査2019」関連調査
*** “一押し”地域貢献グローバルプロジェクト**

貴大学の“一押し”地域貢献グローバルプロジェクトをひとつ選び、プロジェクト名と「具体的な内容」「実績」について、以下の空欄に、それぞれ100字までにまとめてご記入ください。地域の国際化を意識した地域貢献活動「グローバルプロジェクト」について具体的な内容をご記入ください。Q38までの設問で回答済みの内容について、詳細をご記入いただいてもかまいません。できるだけ新しい取り組み(原則2018年度実施)をご記入ください。併せて、そのプロジェクトを紹介する市民・学生向けのパンフレットや資料があればメール(univ-ck@nikkei-r.co.jp)にてお送りください。研究所内で精査したうえで記事や表等で掲載する予定です。

貴大学名

琉球大学

【一押しグローバルプロジェクト名】

留学生と日本人学生と地元高校生がともに学ぶ協働学習

【当該プロジェクトの内容】プロジェクトの活動内容や特徴を具体的に記入してください。

研究所
使用欄

多様な背景を持った留学生、日本人学生と地元高校生が、地域・国際的な課題を発見し、共通の目標を持ち、解決することを目指して、混成チームでプロジェクトとイベントを企画・運営する協働学習の取り組み。

95 字

【当該プロジェクトの実績】プロジェクトが地域貢献に果たした効果や事実を具体的に記入してください。特段の実績がなければ記入は不要です。

研究所
使用欄

2019年度には大学の選択科目に移行し、地域課題の解決に向けたプロジェクトと、イベントの企画運営に展開。多様な背景を持った人々が目標を共有し、一緒に取り組むことの大変さや大切さを学ぶ機会となっている。

99 字

【備考欄】補足説明が必要な場合はこちらにご記入ください。

質問は以上です。ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。
 ご回答は下記ウェブサイトからアップロードをお願いします。

調査票ファイルアップロードサイト : <https://brs.nikkei-r.co.jp/univ2019>

ID	0100082
----	---------

パスワード	r2mdbd4u
-------	----------

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(令和 3 年 4 月 1 日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長（地域貢献・国際交流・広報）)	うしくぼ きよし 牛窪 潔	1 号委員	
2	副機構長 (副学長・副理事（地域連携担当）)	たけむら あきひろ 竹村 明洋	2 号委員	
3	地域共創企画室長 (地域共創企画室 教授)	せ と ひろふみ 背戸 博史	3 号委員	
4	地域共創企画室 准教授	しばた さとし 柴田 聡史	4 号委員	
5	地域共創企画室 准教授	こじま はじめ 小島 肇	4 号委員	
6	総合企画戦略部 地域連携推進課長	しもじ たかゆき 下地 孝之	5 号委員	
7	地域共創企画室 特命准教授	しまぶくろ あきみち 島袋 亮道	6 号委員	
8	地域共創企画室 特命准教授	はたなか ひろし 畑中 寛	6 号委員	
9	総合企画戦略部長	みつお しゅんいち 満尾 俊一	6 号委員	

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より
(運営会議の組織)

第 16 条 運営会議は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 室長
- (4) 専任教員
- (5) 総合企画戦略部地域連携推進課長
- (6) その他機構長が必要と認めた者

2 前項第 6 号の委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。